

令和5年度

石岡市歳入歳出決算主要施策説明書

一般会計

特別会計

国民健康保険
駐車場
霊園事業
介護保険
介護サービス事業
後期高齢者医療

目 次

ページ

1 普通会計決算概況	2
(1) 普通会計決算収支の状況	2
(2) 普通会計 歳入の状況	4
(3) 普通会計 歳出の状況	5
(4) 普通会計 職員の年齢及び給料の状況	10
(5) 普通会計 職員給の状況	10
(6) 普通会計 市債の状況	11
(7) 普通交付税の状況	13
2 各会計別決算概況	14
(1) 一般会計の状況	14
(2) 国民健康保険特別会計の状況	15
(3) 駐車場特別会計の状況	15
(4) 霊園事業特別会計の状況	16
(5) 介護保険特別会計の状況	16
(6) 介護サービス事業特別会計の状況	16
(7) 後期高齢者医療特別会計の状況	17
3 主な事業の実績	27
4 市税について	55
(1) 個人住民税について	55
(2) 法人市民税について	55
(3) 固定資産税について	56
(4) 軽自動車税について	58
(5) たばこ税について	58
(6) 入湯税について	59
(7) 都市計画税について	59
5 施設の状況について	60

6	基金状況調べ	62
7	市で加入している主な一部事務組合の決算の状況	63
8	市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障4経費 その他社会保障施策に要する主な経費	64
9	継続費精算報告書	65

地方自治法第233条第5項の規定により、令和5年度決算における主要
施策の成果、その他予算執行の実績を報告いたします。

あわせて、市民の皆様のご協力に対しまして、深く敬意を表します。

令和6年8月27日

石岡市長 谷島 洋司

1 普通会計決算概況

普通会計は、総務省が定めている会計区分です。全国の各地方自治体は、それぞれ事業を經理する会計の範囲が異なっているため、一般会計と公営企業会計などを除く特別会計を合わせた「普通会計」という統一的な基準による会計を設け、統計上の整理、比較が容易にできるようにしています。

令和5年度石岡市の普通会計は、一般会計と霊園事業特別会計によって構成されています。

(1) 普通会計決算収支の状況（関係資料 7ページ 表1）

ア 決算規模

令和5年度石岡市の普通会計決算額は、歳入では市税、繰越金、市債等の増により、歳出では人件費、扶助費、普通建設事業費等の増により、前年度と比較して歳入が6.2%、歳出が8.5%の増となりました。

イ 実質収支（実質収支＝形式収支－翌年度に繰り越すべき財源）

令和5年度における歳入歳出差引額（形式収支）は、20億9,669万1千円となりました。この形式収支から、継続費繰次繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越額、事業繰越額として翌令和6年度に繰り越すべき一般財源3億1,428万4千円を差し引いた実質収支額は、17億8,240万7千円（前年度実質収支24億6,009万8千円）でした。

なお、継続費繰次繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越額、事業繰越額の内訳は次のとおりです。

◇ 令和6年度に繰り越すべき財源

（継続費繰次繰越額・繰越明許費繰越額・事故繰越額・事業繰越額）

事業名	繰越額	うち一般財源
【継続費繰次繰越額】		
子ども・子育て支援計画策定事業	430万円	430万円
南小学校長寿命化改良事業	1億5,620万6千円	975万9千円
民俗文化財等調査事業	1万4千円	1万4千円
八郷学校給食センター長寿命化改修事業	5,110万8千円	520万8千円
【繰越明許費繰越額】		
旧市民会館維持管理経費	1億8,523万円	
電算業務経費	66万円	
複合文化施設整備事業	1,963万5千円	1,963万5千円
戸籍事務費	858万円	
市長選挙費	1,199万7千円	1,199万7千円

低所得者支援給付金給付事業	1億3,617万4千円	
特別養護老人ホーム整備事業経費	1,678万円	
介護老人保健施設整備事業経費	8,390万円	
施設維持管理経費	699万6千円	
新型コロナウイルスワクチン接種事業	376万8千円	
母子保健事業	145万円	145万円
清掃一般事務費	2,217万3千円	117万3千円
オートキャンプ場管理運営経費	150万円	
朝日里山学校管理運営費	3,768万8千円	
フラワーパーク駐車場整備事業	2,496万8千円	
木の住まい助成事業	300万円	300万円
住まいづくり推進事業	190万円	190万円
道路維持経費	17万7千円	8万9千円
地方道路等整備事業	6,179万5千円	619万5千円
一般市道整備事業(単独)	4,058万4千円	4,058万円4千円
上曽トンネル整備事業	8億9,095万1千円	2,227万5千円
(仮称)石岡・かすみがうら広域幹線道路整備事業	5,971万5千円	277万2千円
橋りょう維持費	4,588万1千円	625万2千円
排水路整備事業	2,896万1千円	726万1千円
石岡駅周辺整備事業	1億6,993万円	4,841万4千円
合併市町村幹線道路緊急整備支援事業	9,446万7千円	950万2千円
学校施設環境改善事業	8,404万9千円	
教育振興支援事業	6,577万円	6,577万円
放課後児童健全育成事業	155万3千円	155万3千円
文化財保護保存及び普及経費	1,502万9千円	30万6千円
海洋センター維持管理経費	2億2,860万円	2,290万円
柏原運動施設維持管理経費	282万9千円	282万9千円
城南スポーツ交流施設管理経費	656万3千円	656万3千円
石岡給食センター管理運営経費	306万9千円	306万9千円
道路橋りょう施設災害復旧費	5,439万9千円	9万9千円
【事故繰越額】		
さとのひろば整備事業	773万円	773万円
(仮称)石岡・かすみがうら広域幹線道路整備事業	1,822万6千円	90万2千円
合併市町村幹線道路緊急整備支援事業	998万6千円	29万3千円

【事業繰越額】		
地震災害支援経費	49万円	49万円
合 計	26億6,878万1千円	3億1,428万4千円

ウ 実質収支比率（実質収支比率＝実質収支／標準財政規模（臨時財政対策債を含む））

標準財政規模に対する実質収支の割合を示す実質収支比率は、今年度9.5％となりました。（前年度13.2％）

エ 単年度収支（単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支）

令和5年度の実質収支額17億8,240万7千円から前年度の実質収支額24億6,009万8千円を差し引いた単年度収支は、6億7,769万1千円の赤字となりました。（前年度10億5,038万5千円の黒字）

オ 実質単年度収支（実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋繰上償還金）

単年度収支額に財政調整基金への積立金2億1,236万6千円を加え、財政調整基金からの繰入金0円を差し引いた実質単年度収支は、4億6,532万5千円の赤字となりました。（前年度10億5,051万8千円の黒字）

(2) 普通会計 歳入の状況（関係資料 8 ページ 表2）

ア 全体の状況

令和5年度の歳入総額は、393億7,552万9千円で、前年度と比較して22億8,278万2千円(6.2％)の増となりました。うち、一般財源(財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源)は、前年度に比べて7億6,991万4千円(3.2％)増の246億8,116万3千円となっています。

イ 主な区分ごとの状況

歳入においては、まず国庫支出金が1,386万2千円(0.2％)の増となっています。これは、住民税等非課税世帯等給付金給付事業費補助金(皆減)、価格高騰緊急支援給付金給付事業補助金(皆減)等が減となりましたが、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(皆増)、就学前教育・保育施設整備交付金(皆増)、学校施設環境改善交付金等が増となったことによるものです。

また、県支出金は、低所得子育て世帯生活応援特別給付金給付事業補助金(皆減)、県議会議員選挙執行委託金(皆減)、参議院議員選挙執行委託金(皆減)等が減となりましたが、地域医療介護総合確保基金事業交付金、子どものための教育・保育給付費交付金等が増となり、全体として、3,366万3千円(1.4％)の増となりました。

市税は、市町村たばこ税が減収となりましたが、個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税、入湯税が増収となり、全体としては対前年度比

1億9,117万8千円(1.9%)の増となりました。

利子割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金は減収となりましたが、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金はいずれも増収となりました。特に、配当割交付金は、対前年度比695万7千円(15.9%)の増、株式等譲渡所得割交付金は、2,187万1千円(63.2%)の増、地方消費税交付金は、2,733万4千円(1.6%)の減となりました。

地方交付税は、対前年度比1億4,979万4千円(2.1%)の増となりました。地方交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた不足分に対して交付される普通交付税と、各地方公共団体の特殊事情によって生じた財政需要に対して配分される特別交付税とに分けられます。

◇ 地方交付税の内訳と推移

項目	令和5年度	令和4年度
普通交付税	67億 4,135万 7千円	65億 8,397万 1千円
特別交付税	4億 9,253万 9千円	5億 13万 1千円
合計	72億 3,389万 6千円	70億 8,410万 2千円

今年度は、基準財政需要額の増加等により普通交付税が1億5,738万6千円(2.4%)の増となりました。また、特別交付税が759万2千円(1.5%)の減となりました。

財産収入は、土地売払収入等の増により、対前年度比で2,284万6千円(200.5%)の増となっています。

繰入金は、対前年度比で2億6,850万6千円(46.9%)の増となりました。これは、公共施設整備基金繰入金、学校施設等整備基金繰入金等が増となったことによるものです。

市債は、地域還元施設整備事業債が2億3,690万円(皆減)、臨時財政対策債が2億100万円の減となりましたが、旧市民会館解体事業債が9,590万円(皆増)、小学校改修事業債が2億8,120万円、南小学校長寿命化改良事業債が4億5,640万円、中学校改修事業債が1億9,380万円(皆増)の増となったことなどにより、全体として対前年度比で8億20万円(28.7%)の増となりました。

(3) 普通会計 歳出の状況 (関係資料 9ページ 表3)

ア 全体の状況

令和5年度の歳出総額は372億7,883万8千円で、前年度と比較して29億2,561万3千円(8.5%)の増となりました。歳出を性質別に「義務的経費(人件費・扶助費・公債費)」、「投資的経費(普通建設事業費・災害復旧事業費)」、「その他の経費(物件費・維持補修費・補助費等など)」に分類すると、義務的経費が6億8,636万4千円(4.3%)

の増、投資的経費が22億5,617万4千円(42.4%)の増、その他の経費が1,692万5千円(0.1%)の減となっています。

イ 性質別区分ごとの状況

義務的経費は、地方公共団体の歳出の中でも硬直性の高い経費です。前年度と比べ、人件費が2億3,551万7千円(4.6%)の増、扶助費が4億4,214万1千円(5.7%)の増、公債費が870万6千円(0.3%)の増となりました。

人件費は、人事院勧告に伴う常勤職員や会計年度任用職員に係る給与等が増加したことによるものです。

扶助費は、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、障害者自立支援法などに基づき、被扶助者の生活を維持するために支出される福祉的な経費で、物価高騰重点支援給付金等が増加したことによるものです。

投資的経費においては、普通建設事業費は、石岡駅周辺整備事業、南小学校長寿命化改良事業等の増加により、対前年度比22億2,436万6千円(41.8%)の増となりました。災害復旧事業費は、台風2号災害による市道復旧工事により皆増となりました。

その他の経費においては、物件費が対前年度比1億9,869万2千円(4.2%)の減となりました。これは、新型コロナウイルスワクチン接種に係るワクチン接種委託料や令和4年度に実施したキャッシュレス決済ポイント還元業務委託料等の減によるものです。

維持補修費は、対前年度比3,251万2千円(12.5%)の増となりました。これは、道路の補修工事費や中学校施設の修繕費等が増加したことなどによるものです。

補助費等は、湖北環境衛生組合負担金の増などにより、対前年度比2,192万1千円(0.5%)の増となりました。

積立金は、公共施設整備基金積立金や複合文化施設整備基金積立金の増などにより、対前年度比6,653万7千円(5.5%)の増となりました。

投資及び出資金は、水道事業負担金の皆減により、対前年度比1,141万6千円(85.1%)の減となりました。

貸付金については、自治金融預託金が増となったことなどにより、対前年度比279万2千円(12.7%)の増となりました。

繰出金は、介護保険特別会計介護給付費繰出金や後期高齢者医療給付費負担金等が増となったことなどにより、全体として対前年度比6,942万1千円(2.5%)の増となっています。

表1 普通会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増減額	増減率 (%)	
1	歳 入 総 額	A	39,375,529	37,092,747	2,282,782	6.2
2	歳 出 総 額	B	37,278,838	34,353,225	2,925,613	8.5
3	歳入歳出差引額(形式収支)	C	2,096,691	2,739,522	△642,831	△23.5
4 翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	(1) 継続費遞次繰越額	D	19,281	41,064	△21,783	△53.0
	(2) 繰越明許費繰越額	E	285,588	236,302	49,286	20.9
	(3) 事故繰越し繰越額	F	8,925	1,674	7,251	433.2
	(4) 事業繰越額	G	490	384	106	27.6
	(5) 支払繰延額	H				
	計 D+E+F+G+H	I	314,284	279,424	34,860	12.5
5	実質収支 C-I	J	1,782,407	2,460,098	△677,691	△27.5
6	単年度収支	K	△677,691	1,050,385	△1,728,076	△164.5
7	積立金	L	212,366	133	212,233	159,573.7
8	繰上償還金	M				
9	積立金取崩し額	N				
10	実質単年度収支 K+L+M-N	O	△465,325	1,050,518	△1,515,843	△144.3
備 考	(1) 標準税収入額等	P	11,934,087	11,722,130	211,957	1.8
	(2) 普通交付税	Q	6,741,357	6,583,971	157,386	2.4
	(3) 臨時財政対策債 発行可能額	R	163,131	364,121	△200,990	△55.2
	(4) 標準財政規模 P+Q+R	S	18,838,575	18,670,222	168,353	0.9
	(5) 実質収支比率 J/S×100(※)	T	9.5	13.2	△3.7	

※ 実質収支比率 = 実質収支額 / 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)

表2 普通会計 歳入の状況

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		決算額の増減	
	決算額 (下段:構成比)	うち一般財源	決算額 (下段:構成比)	うち一般財源	増減額	増減率(%)
市 税	10,100,732 (25.7%)	10,100,732	9,909,554 (26.7%)	9,909,554	191,178	1.9
地方譲与税	439,717 (1.1%)	439,717	436,128 (1.2%)	436,128	3,589	0.8
利子割交付金	2,669 (0.0%)	2,669	3,005 (0.0%)	3,005	△336	△11.2
配当割交付金	50,668 (0.1%)	50,668	43,711 (0.1%)	43,711	6,957	15.9
株式等譲渡 所得割交付金	56,499 (0.1%)	56,499	34,628 (0.1%)	34,628	21,871	63.2
地方消費税 交 付 金	1,722,614 (4.4%)	1,722,614	1,749,948 (4.7%)	1,749,948	△27,334	△1.6
ゴルフ場利用税 交 付 金	70,654 (0.2%)	70,654	70,284 (0.2%)	70,284	370	0.5
自動車取得税 交 付 金	3,020 (0.0%)	3,020	466 (0.0%)	466	2,554	548.1
環境性能割 交 付 金	45,371 (0.1%)	45,371	40,507 (0.1%)	40,507	4,864	12.0
法人事業税 交 付 金	167,705 (0.4%)	167,705	153,521 (0.4%)	153,521	14,184	9.2
地方特例 交 付 金	59,364 (0.2%)	59,364	61,933 (0.2%)	61,933	△2,569	△4.1
地方交付税	7,233,896 (18.4%)	7,233,896	7,084,102 (19.1%)	7,084,102	149,794	2.1
小 計	19,952,909	19,952,909	19,587,787	19,587,787	365,122	1.9
交通安全対策 特別交付金	8,196 (0.0%)	8,196	8,834 (0.0%)	8,834	△638	△7.2
分担金及び 負 担 金	133,106 (0.3%)	999	144,924 (0.4%)	1,736	△11,818	△8.2
使 用 料	216,003 (0.5%)	58,323	190,185 (0.5%)	42,639	25,818	13.6
手 数 料	41,653 (0.1%)	5,224	42,348 (0.1%)		△695	△1.6
国庫支出金	8,763,387 (22.3%)	1,754,713	8,749,525 (23.6%)	1,558,383	13,862	0.2
県 支 出 金	2,369,795 (6.0%)	4,416	2,336,132 (6.3%)		33,663	1.4
財 産 収 入	34,238 (0.1%)	33,302	11,392 (0.1%)	10,762	22,846	200.5
寄 附 金	108,260 (0.3%)	95,770	156,398 (0.4%)	144,032	△48,138	△30.8
繰 入 金	841,330 (2.1%)	21,161	572,824 (1.6%)	366,585	268,506	46.9
繰 越 金	2,739,522 (7.0%)	2,466,398	1,973,366 (5.3%)	1,718,550	766,156	38.8
諸 収 入	575,730 (1.5%)	116,652	527,832 (1.4%)	107,841	47,898	9.1
市 債	3,591,400 (9.1%)	163,100	2,791,200 (7.5%)	364,100	800,200	28.7
総 計	39,375,529 (100.0%)	24,681,163	37,092,747 (100.0%)	23,911,249	2,282,782	6.2

表3 普通会計 歳出の状況

(単位:千円)

区 分	令和5年度			令和4年度			決算額の増減		
	決算額	うち 充 当 一般財源	うち 経常経費充当 一般財源	決算額	うち 充 当 一般財源	うち 経常経費充当 一般財源	増減額	増減率 (%)	
義務的経費	人件費	5,379,695	5,053,833	4,993,621	5,144,178	4,766,838	4,760,809	235,517	4.6
	扶助費	8,234,552	2,945,441	2,128,183	7,792,411	2,135,193	2,045,645	442,141	5.7
	公債費	2,894,129	2,814,455	2,814,455	2,885,423	2,819,192	2,819,192	8,706	0.3
	小計	16,508,376	10,813,729	9,936,259	15,822,012	9,721,223	9,625,646	686,364	4.3
投資的経費	普通建設 事業費	7,543,343	544,267		5,318,977	680,431		2,224,366	41.8
	うち 補助事業	2,151,657	80,159		1,129,346	57,284		1,022,311	90.5
	うち 単独事業	2,480,897	450,686		1,343,758	607,367		1,137,139	84.6
	うち 県営事業	2,910,789	13,422		2,845,873	15,780		64,916	2.3
	災害復旧 事業費	31,808	8					31,808	皆増
	小計	7,575,151	544,275		5,318,977	680,431		2,256,174	42.4
その他の経費	物件費	4,551,872	3,654,698	3,442,856	4,750,564	3,696,477	3,345,573	△198,692	△4.2
	維持補修費	293,459	275,379	247,571	260,947	249,930	249,930	32,512	12.5
	補助費等	4,171,601	3,666,124	2,031,342	4,149,680	3,317,577	2,090,576	21,921	0.5
	積立金	1,266,401	1,264,847		1,199,864	1,197,643		66,537	5.5
	投資及び 出資金	2,000	2,000		13,416	13,416	11,416	△11,416	△85.1
	貸付金	24,792	36		22,000			2,792	12.7
	繰出金	2,885,186	2,369,214	2,270,957	2,815,765	2,301,187	2,204,688	69,421	2.5
	小計	13,195,311	11,232,298	7,992,726	13,212,236	10,776,230	7,902,183	△16,925	△0.1
総計	37,278,838	22,590,302	17,928,985	34,353,225	21,177,884	17,527,829	2,925,613	8.5	

(4) 普通会計 職員の年齢及び給料の状況

(6. 4. 1現在)

区 分	職員数 A	給料月額 B	一人当たりの給料月額 B/A	平均年齢
一般職員	446 人	139,032 千円	311,731 円	40.3 歳
消防関係職員	135	42,473	314,615	36.9 歳
技能労務職員	9	2,750	305,556	55.0 歳
合 計	590	184,255	312,297	39.8 歳

(5) 普通会計 職員給の状況

○ 職員給は、令和5年度決算額、職員数は6. 4. 1現在

(単位:千円)

区 分	職員給	内 訳			事業費支弁 職員給	職員数 (人)
		本 庁	支所出張所	施設関係		
議会関係	51,462	51,462				8
総務関係	788,297	709,467	78,830			134
税務関係	132,768	132,768				26
民生関係	498,272	169,291	53,461	275,520		90
衛生関係	181,380	78,128		103,252		36
労働関係						
農林関係	159,589	85,114	74,475		8,375	29
商工関係	114,578	114,578			6,865	22
土木関係	150,412	118,825	31,587		86,880	39
消防関係	835,895	426,306	409,589		4,554	135
教育関係	424,270	220,741		203,529	29,076	71
合 計	3,336,923	2,106,680	647,942	582,301	135,750	590

(6) 普通会計 市債の状況

(単位:千円)

区 分		令和4年度末 現 在 高	令和5年度		令和5年度末 現 在 高	
			発行額	償還元金額		
事業別内訳	公共事業等債	779,103	127,900	75,998	831,005	
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債		87,700		87,700	
	公営住宅建設事業債	282,985		68,502	214,483	
	災害復旧事業債		31,800		31,800	
	(旧)緊急防災・減災事業債	3,663		3,663		
	全国防災事業債	125,552		8,295	117,257	
	学校教育施設等整備事業債	575,120	471,600	48,302	998,418	
	社会福祉施設整備事業債	5,366		3,440	1,926	
	一般補助施設整備等事業債	169,210	2,200	15,870	155,540	
	施設整備事業債(一般財源化分)	116,140	42,100	18,680	139,560	
	一般単独事業債	13,818,240	2,508,500	1,246,679	15,080,061	
	うち地域活性化事業債	99,222		6,688	92,534	
	うち防災対策事業債	3,870		3,310	560	
	うち合併特例事業債	6,800,093	1,486,500	503,201	7,783,392	
	うち地方道路等整備事業債	2,242,184	181,500	300,704	2,122,980	
	うち一般事業債(河川等分)	553,220	71,400	31,160	593,460	
	うち一般事業債 (被災施設復旧関連事業分)	2,334,710		79,876	2,254,834	
	うち(新)緊急防災・減災事業債	1,014,597	12,900	282,020	745,477	
	うち公共施設等適正管理推進事業債	614,400	718,300		1,332,700	
	財源対策債	558,703	156,500	57,629	657,574	
減収補てん債	62,900			62,900		
減税補てん債	62,363		25,934	36,429		
臨時財政対策債	13,161,409	163,100	1,213,459	12,111,050		
県貸付金	8,133		1,268	6,865		
その他(水道事業出資債)	68,074		3,476	64,598		
借入先別内訳	政府資金	財政融資資金	11,247,939	772,500	1,014,844	11,005,595
		旧郵政公社資金	381,639		156,844	224,795
	地方公共団体金融機構資金	7,078,688	1,535,300	500,125	8,113,863	
	市中銀行	6,778,070	805,500	743,320	6,840,250	
	その他の金融機関	3,851,422	385,200	290,344	3,946,278	
	共済等	451,070	92,900	84,450	459,520	
	県貸付金	8,133		1,268	6,865	
合 計		29,796,961	3,591,400	2,791,195	30,597,166	

実質公債費比率の状況

(単位：千円)

A 地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）	令和3年度	令和4年度	令和5年度
公債費充当一般財源等額（繰上償還額、公営企業債償還額、満期一括償還地方債の元金除く）	2,358,663	2,457,493	2,451,306
計	2,358,663	2,457,493	2,451,306
B 地方債の元利償還金に準ずるもの	令和3年度	令和4年度	令和5年度
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）等			
公営企業債の償還の財源にしたと認められる繰入金	1,026,880	1,100,262	1,053,236
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金または負担金	44,691	46,653	44,017
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	32,755	31,996	33,471
一時借入金の利子			
計	1,104,326	1,178,911	1,130,724
C 元利償還金等に充てられる特定財源	令和3年度	令和4年度	令和5年度
災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,695,288	1,660,224	1,663,095
計	1,695,288	1,660,224	1,663,095
D 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	812,929	810,063	781,943
密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	12,199	8,359	2,016
計	825,128	818,422	783,959
E 標準財政規模	令和3年度	令和4年度	令和5年度
標準税収入額等	11,204,629	11,722,130	11,934,087
普通交付税額	6,770,931	6,583,971	6,741,357
臨時財政対策債発行可能額	1,270,789	364,121	163,131
計	19,246,349	18,670,222	18,838,575
A 地方債の元利償還金	2,358,663	2,457,493	2,451,306
B 地方債の元利償還金に準ずるもの	1,104,326	1,178,911	1,130,724
C 元利償還金等に充てられる特定財源	1,695,288	1,660,224	1,663,095
D 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	825,128	818,422	783,959
(A + B) - (C + D)	942,573	1,157,758	1,134,976
E 標準財政規模	19,246,349	18,670,222	18,838,575
C 元利償還金等に充てられる特定財源	1,695,288	1,660,224	1,663,095
D 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	825,128	818,422	783,959
E - C - D	16,725,933	16,191,576	16,391,521
実質公債費比率（単年度）	5.63540	7.15037	6.92417
実質公債費比率（3か年平均）	6.5		

(7)普通交付税の状況

人 口			面積	人口 密度 (人)	産 業 人 口			財 政 力 指 数			
					区分	第1次	第2次			第3次	
国調	R2年	73,061人	215.53 km ²	339	2年 国調	2,387人	9,253人	22,135人	3年度	0.570	
	H27年	76,020人		353		7.1%	27.4%	65.5%	4年度	0.586	
住民 登録	R6.3.31	70,540人		327	27年 国調	2,807人	10,382人	23,660人	5年度	0.585	
	R5.3.31	71,524人		332		7.6%	28.2%	64.2%	平均	0.580	
面積	田 畑		宅 地		そ の 他		計		種地	I-3	
	73.98km ²		24.86km ²		116.69km ²		215.53km ²				
区分	基準財政需要額 A		基準財政収入額 B		交付基準額(A-B) C		縮減額	調整額	交付税額		
算出額	16,253,547千円		9,506,186千円		6,747,361千円				6,741,357千円		
錯誤額	1,276千円		7,280千円		△6,004千円			特別交付税	492,539千円		
基準財政需要額の内訳(千円)			個別	13,064,275	包括	1,689,308	公債費	1,663,095	臨財債振替	△163,131	
基 準 財 政 需 要 額						基 準 財 政 収 入 額					
区 分		金 額 (千円)		区 分		金 額 (千円)		区 分		金 額 (千円)	
消 費 費	975,479		戸籍住民基本台帳費	戸籍数	38,732		均等割	個 人		95,334	
道路橋りょう費	面積	438,110		世帯数	65,942			市民税	法 人		156,271
	延長	608,202	地域振興費	人口	668,938		所得割		2,638,339		
都市計画費	70,796			面積	110,683		法人税割		202,166		
公園費	人口	38,722	地域創造事業費 人口減少等 特別対策事業費	元気費	265,437		固定資産税	土 地		977,543	
	面積	11,675		特別対策事業費	257,349			家 屋		1,561,274	
下水道費	753,522		地域社会再生事業費		228,093		償却資産		894,196		
その他土木費	99,815		地域デジタル社会推進費		100,280		軽自動車税種別割		8,505		
小学校費	児童数	172,483	臨時経済対策費		79,195		軽自動車税環境性能割		190,411		
	学級数	161,589	臨時財政対策債償還基金費		89,991		市町村たばこ税		433,489		
	学校数	226,651	補正予算債償還費	H10以前	1,238		配当割交付金		40,946		
中学校費	生徒数	115,225		H11以降	21,472		株式等譲渡所得割交付金		28,517		
	学級数	102,393	地方税減取 てん債償還費	164		法人事業税交付金		117,117			
	学校数	52,210	財源対策債償還費	32,247		地方消費税交付金		1,607,513			
その他教育費	人口	503,536	減税補てん債償還費	25,577		ゴルフ場利用税交付金		50,679			
	幼児数		臨時財政対策債償還費	1,172,493		環境性能割交付金		26,285			
生活保護費	638,016		東日本大震災緊急防災 施策債償還費		54,480		市町村交付金		8,216		
社会福祉費	1,844,311		国土強靱化施策債償還費		196		地方揮発油譲与税		101,073		
保健衛生費	746,143		合併特例債償還費		355,228		自動車重量譲与税		301,604		
高齢者保健福祉費	65歳以上	1,584,713	包括算定経費	面積	1,429,596		森林環境譲与税		23,421		
	75歳以上	1,023,693		面積	259,712		交通安全対策特別交付金		9,956		
清掃費	393,266		臨時財政対策債振替相当額		△163,131		東日本大震災に係る特例加算		824		
農業行政費	310,144						地方特例交付金		40,730		
林野水産行政費	48,042						低工法等による控除額		△8,223		
商工行政費	105,142										
徴税費	135,757		合計		16,253,547		合計		9,506,186		

2 各会計別決算概況

(1) 一般会計の状況（関係資料 19、20ページ 表2）

令和5年度の一般会計決算は、普通会計の項で述べたとおり、歳入では、市税、繰越金、市債等が増となり、歳出では、民生費、教育費等が増となりました。前年度と比較すると次のような決算状況となりました。

	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	増減率
歳入	401億1,606万5,319円	380億1,536万8,509円	21億 69万6,810円	5.5%
歳出	380億2,664万7,841円	352億8,071万9,540円	27億4,592万8,301円	7.8%
差引	20億8,941万7,478円	27億3,464万8,969円	△6億4,523万1,491円	△23.6%

上の表の差引額(形式収支)から、翌令和6年度に繰り越すべき一般財源を差し引いた実質収支は17億7,562万3,738円の黒字となりますが、令和4年度の実質収支24億5,560万9,502円と比べると27.7%の減となりました。

なお、予算現額に対する収入済額、支出済額の執行率は、19、20ページ表2に示すとおりです。

ア 歳入における対予算収入率の状況

各款別の状況は普通会計の項で述べたとおりですが、予算現額に対する収入率が大きく増減している項目を見ると、株式等譲渡所得割交付金が154.8%、環境性能割交付金151.2%の収入率になり、一方で、市債の収入率は74.9%という低い数値を示しています。

国庫支出金については、収入率が91.4%となりましたが、これは、上曾トンネル整備事業等の補助事業を翌年度に繰り越したことによるものです。

また、収入済額構成比が25.2%を占める市税の収納率は、個人市民税のうち現年課税分は98.5%となり、対前年度比0.1%の減、滞納繰越分は28.3%となり、対前年度比2.6%の減となりました。法人市民税は現年課税分が99.6%となり対前年度比0.2%の増、滞納繰越分は32.5%となり、対前年度比5.1%増となりました。

固定資産税は、現年課税分が98.6%となり前年度比0.1%の減、滞納繰越分は18.6%となり、対前年度比0.1%の減となりました。市税全体で見ると、現年課税分は98.7%、滞納繰越分22.3%となっています。

これらを含めた各項目の増減の結果、歳入全体における対予算収入率は93.7%となりました。

イ 歳出における対予算支出率の状況

歳出のうち、予算現額に対する支出率が低い項目を見ると、災害復旧費が36.8%になっていますが、道路橋りょう施設災害復旧費を翌年度に繰り越したことによるものです。歳出全体の対予算支出率は88.8%で、対前年度比4.4%の増となりました。

(2) 国民健康保険特別会計の状況（関係資料 21ページ 表3）

令和5年度の国民健康保険特別会計の状況は21ページ表3のとおりですが、歳入歳出決算額を前年度と比較すると、下の表のような状況になっています。

	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	増減率
歳入	71億9,992万7,231円	73億9,127万1,608円	△1億9,134万4,377円	△2.6%
歳出	71億3,615万6,820円	72億7,329万6,746円	△1億3,713万9,926円	△1.9%
差引	6,377万 411円	1億1,797万4,862円	△5,420万4,451円	△45.9%

歳入、歳出ともに前年度より減少していますが、歳入においては、被保険者数の減少に伴う国民健康保険税の減などにより2.6%の減、歳出においては、基金積立金の減などにより1.9%の減となっています。

(3) 駐車場特別会計の状況（関係資料 22ページ 表4）

令和5年度の駐車場特別会計の状況は22ページ表4のとおりですが、歳入歳出決算額を前年度と比較すると、下の表のような状況になっています。

	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	増減率
歳入	2,983万7,480円	2,473万9,391円	509万8,089円	20.6%
歳出	2,768万3,934円	2,310万1,311円	458万2,623円	19.8%
差引	215万3,546円	163万8,080円	51万5,466円	31.5%

歳入が前年度より20.6%増加していますが、これはコロナ禍以前の利用状況に回復してきているためです。歳出においては、前年度より19.8%増加していますが、歳入の増加に伴い、一般会計への繰出金が増加したことによるものです。

(4) 霊園事業特別会計の状況（関係資料 23ページ 表5）

令和5年度の霊園事業特別会計の状況は23ページ表5のとおりですが、歳入歳出決算額を前年度と比較すると、下の表のような状況になっています。

	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	増減率
歳入	2,542万2,161円	1,893万1,878円	649万 283円	34.3%
歳出	1,814万7,864円	1,405万8,552円	408万9,312円	29.1%
差引	727万4,297円	487万3,326円	240万 971円	49.3%

歳入においては、半ノ木霊園で新規区画を販売したことによる霊園永代使用料の増により、34.3%の増となっています。歳出においては、霊園管理委託料の増などにより、29.1%の増となっています。

(5) 介護保険特別会計の状況（関係資料 24ページ 表6）

令和5年度の介護保険特別会計の状況は24ページ表6のとおりですが、歳入歳出決算額を前年度と比較すると、下の表のような状況になっています。

	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	増減率
歳入	74億9404万3699円	73億7978万4409円	1億1425万9290円	1.5%
歳出	73億5335万9871円	70億6631万7752円	2億8704万2119円	4.1%
差引	1億4068万3828円	3億1346万6657円	△1億7278万2829円	△55.1%

歳出が前年度より4.1%の増となっていますが、これは介護サービス利用者がコロナ禍以前の利用状況に回復してきているためです。また、介護サービス利用頻度の増加に伴う県支出金や支払基金交付金等の増加により、歳入は1.5%の増となっています。

(6) 介護サービス事業特別会計の状況（関係資料 25ページ 表7）

令和5年度の介護サービス事業特別会計の状況は25ページ表7のとおりですが、歳入歳出決算額を前年度と比較すると、下の表のような状況になっています。

	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	増減率
歳入	2億7782万4,833円	2億6,379万5,811円	1,402万9,022円	5.3%
歳出	2億7782万4,833円	2億6,379万5,811円	1,402万9,022円	5.3%
差引	0円	0円	0円	0.0%

歳出においては、特別養護老人ホーム運営事業費の増により前年度より5.3%の増となっています。歳入においては通所介護サービス費収入の増により、同じく5.3%の増となっています。

(7) 後期高齢者医療特別会計の状況（関係資料 26ページ 表8）

令和5年度の後期高齢者医療特別会計の状況は26ページ表8のとおりですが、歳入歳出決算額を前年度と比較すると、下の表のような状況になっています。

	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	増減率
歳入	10億6,124万6,818円	10億2,501万6,246円	3,623万 572円	3.5%
歳出	10億5,742万8,718円	10億2,322万9,846円	3,419万8,872円	3.3%
差引	381万8,100円	178万6,400円	203万1,700円	113.7%

歳出が前年度より3.5%の増となっていますが、これは保険料と法律（高齢者の医療の確保に関する法律）に基づく一般会計繰入金を財源とした後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことなどによるものです。歳入においても、後期高齢者医療保険料が増加していることなどにより、同じく前年度より3.3%の増となっています。

表1 歳入歳出決算状況調

(単位:円)

種別	会計別	特 別 会 計						一般会計
		国民健康保険	駐 車 場	霊園事業	介護保険	介護サービス事業	後期高齢者医療	
歳 入	当 初 予 算 額	7,857,875,000	24,402,000	33,115,000	7,857,145,000	320,209,000	1,096,285,000	
	補 正 予 算 額	21,419,000	5,800,000	△13,221,000	24,682,000	4,862,000	△2,070,000	
	現 額							
	繰越事業費 繰越財源充当額	3,862,411,588						
	額	42,804,369,588	30,202,000	19,894,000	7,881,827,000	325,071,000	1,094,215,000	
調	額	7,554,407,850	29,837,480	27,403,211	7,618,288,715	277,824,833	1,073,512,375	
収 入	額	7,199,927,231	29,837,480	25,422,161	7,494,043,699	277,824,833	1,061,246,818	
不 納 欠 損 額	額	55,876,916			29,525,731		2,998,800	
収 入 未 済 額	額	298,603,703		1,981,050	94,719,285		9,266,757	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	額	△679,366,769	△364,520	5,528,161	△387,783,301	△47,246,167	△32,968,182	
歳 出	当 初 予 算 額	7,857,875,000	24,402,000	33,115,000	7,857,145,000	320,209,000	1,096,285,000	
	補 正 予 算 額	21,419,000	5,800,000	△13,221,000	24,682,000	4,862,000	△2,070,000	
	現 額							
	繰越事業費繰越額	3,862,411,588						
	額	42,804,369,588	30,202,000	19,894,000	7,881,827,000	325,071,000	1,094,215,000	
支 出	額	7,136,156,820	27,683,934	18,147,864	7,353,359,871	277,824,833	1,057,428,718	
翌 年 度 繰 越 額	額							
不 用 額	額	743,137,180	2,518,066	1,746,136	528,467,129	47,246,167	36,786,282	
予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	額	743,137,180	2,518,066	1,746,136	528,467,129	47,246,167	36,786,282	
歳 入 歳 出 差 引 残 高	額	63,770,411	2,153,546	7,274,297	140,683,828		3,818,100	
収 入 額 に 対 す る 支 出 額 割 合	率	99.1 %	92.8 %	71.4 %	98.1 %	100.0 %	99.6 %	

表2 一般会計決算款別状況調

款	歳		入		
	予算現額 円	収入済額 円	差引増減 円	対予算 収入率 %	収入済額 構成比 %
市 税	10,090,913,000	10,100,731,625	9,818,625	100.1	25.2
地 方 譲 与 税	419,744,000	439,717,000	19,973,000	104.8	1.1
利 子 割 交 付 金	4,000,000	2,669,000	△1,331,000	66.7	0.1
配 当 割 交 付 金	55,500,000	50,668,000	△4,832,000	91.3	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,500,000	56,499,000	19,999,000	154.8	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	174,000,000	167,705,000	△6,295,000	96.4	0.4
地 方 消 費 税 交 付 金	1,803,200,000	1,722,614,000	△80,586,000	95.5	4.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	65,000,000	70,653,905	5,653,905	108.7	0.2
環 境 性 能 割 交 付 金	32,000,000	48,391,014	16,391,014	151.2	0.1
地 方 特 例 交 付 金	54,306,000	59,364,000	5,058,000	109.3	0.1
地 方 交 付 税	7,231,612,000	7,233,896,000	2,284,000	100.0	18.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,700,000	8,196,000	△1,504,000	84.5	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	156,125,000	155,217,225	△907,775	99.4	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	202,152,000	208,854,182	6,702,182	103.3	0.5
国 庫 支 出 金	9,588,224,121	8,763,385,673	△824,838,448	91.4	21.8
県 支 出 金	2,547,057,000	2,369,795,833	△177,261,167	93.0	5.9
財 産 収 入	38,928,000	38,924,238	△3,762	100.0	0.1
寄 附 金	141,223,000	108,260,454	△32,962,546	76.7	0.3
繰 入 金	1,047,185,000	848,664,221	△198,520,779	81.0	2.1
繰 越 金	2,734,648,467	2,734,648,969	502	100.0	6.8
諸 収 入	614,152,000	616,009,980	1,857,980	100.3	1.5
市 債	5,758,200,000	4,311,200,000	△1,447,000,000	74.9	10.8
歳 入 合 計	42,804,369,588	40,116,065,319	△2,688,304,269	93.7	100.0

		歳		出	
款	予算現額 円	支出済額 円	予算残額 円	対予算 支出率 %	支出済額 構成比 %
議 会 費	267,245,000	258,985,876	8,259,124	96.9	0.6
総 務 費	3,638,514,872	3,232,391,294	406,123,578	88.8	8.5
民 生 費	14,117,485,000	13,144,163,228	973,321,772	93.1	34.6
衛 生 費	2,270,289,900	1,847,176,770	423,113,130	81.4	4.9
労 働 費	1,145,000	842,341	302,659	73.6	0.0
農 林 水 産 業 費	986,689,000	935,144,551	51,544,449	94.8	2.5
商 工 費	823,607,000	708,436,923	115,170,077	86.0	1.9
土 木 費	7,785,300,005	6,157,659,802	1,627,640,203	79.1	16.2
消 防 費	1,519,646,538	1,450,070,674	69,575,864	95.4	3.8
教 育 費	6,372,577,300	5,385,302,023	987,275,277	84.5	14.2
災 害 復 旧 費	86,388,000	31,808,000	54,580,000	36.8	0.1
公 債 費	3,615,564,000	3,613,137,810	2,426,190	99.9	9.5
諸 支 出 金	1,295,594,497	1,261,528,549	34,065,948	97.4	3.2
予 備 費	24,323,476		24,323,476	—	—
歳 出 合 計	42,804,369,588	38,026,647,841	4,777,721,747	88.8	100.0

表3 国民健康保険特別会計決算款別状況調

款	歳		入		
	予算現額 円	収入済額 円	差引増減 円	対予算 収入率 %	収入済額 構成比 %
国民健康保険税	1,307,835,000	1,340,399,910	32,564,910	102.5	18.6
一部負担金	4,000		△4,000	—	—
使用料及び手数料	1,301,000	814,250	△486,750	62.6	0.0
国庫支出金	285,000	1,056,000	771,000	370.5	0.0
県支出金	5,571,779,000	4,879,585,451	△692,193,549	87.6	67.8
財産収入	17,000	16,975	△25	99.9	0.0
繰入金	864,505,000	828,936,027	△35,568,973	95.9	11.5
繰越金	117,974,000	117,974,862	862	100.0	1.7
諸収入	15,594,000	31,143,756	15,549,756	199.7	0.4
歳入合計	7,879,294,000	7,199,927,231	△679,366,769	91.4	100.0

款	歳		出		
	予算現額 円	支出済額 円	予算残額 円	対予算 支出率 %	支出済額 構成比 %
総務費	154,069,689	142,868,625	11,201,064	92.7	2.0
保険給付費	5,478,283,000	4,784,226,538	694,056,462	87.3	67.1
国民健康保険 事業費納付金	2,079,560,000	2,079,556,058	3,942	100.0	29.1
共同事業拠出金	1,000	176	824	17.6	0.0
保健事業費	97,396,000	80,201,148	17,194,852	82.3	1.1
基金積立金	32,417,000	32,416,975	25	100.0	0.5
公債費	1,000		1,000	—	—
諸支出金	23,828,000	16,887,300	6,940,700	70.9	0.2
予備費	13,738,311		13,738,311	—	—
歳出合計	7,879,294,000	7,136,156,820	743,137,180	90.6	100.0

表 4 駐車場特別会計決算款別状況調

歳		入			
款	予算現額 円	収入済額 円	差引増減 円	対予算 収入率 %	収入済額 構成比 %
使 用 料	28,563,000	28,195,400	△ 367,600	98.7	94.5
繰 越 金	1,638,000	1,638,080	80	100.0	5.5
諸 収 入	1,000	4,000	3,000	400.0	0.0
歳 入 合 計	30,202,000	29,837,480	△ 364,520	98.8	100.0

歳		出			
款	予算現額 円	支出済額 円	予算残額 円	対予算 支出率 %	支出済額 構成比 %
駐 車 場 費	9,314,000	7,195,934	2,118,066	77.3	26.0
諸 支 出 金	20,488,000	20,488,000	0	100.0	74.0
予 備 費	400,000		400,000	—	—
歳 出 合 計	30,202,000	27,683,934	2,518,066	91.7	100.0

表5 霊園事業特別会計決算款別状況調

歳 入					
款	予算現額 円	収入済額 円	差引増減 円	対予算 収入率 %	収入済額 構成比 %
事業収入	15,019,000	20,548,835	5,529,835	136.8	80.8
繰越金	4,874,000	4,873,326	△ 674	100.0	19.2
諸収入	1,000		△ 1,000	—	—
歳入合計	19,894,000	25,422,161	5,528,161	127.8	100.0

歳 出					
款	予算現額 円	支出済額 円	予算残額 円	対予算 支出率 %	支出済額 構成比 %
総務費	14,620,000	13,274,538	1,345,462	90.8	73.1
基金積立金	4,874,000	4,873,326	674	100.0	26.9
予備費	400,000		400,000	—	—
歳出合計	19,894,000	18,147,864	1,746,136	91.2	100.0

表6 介護保険特別会計決算款別状況調

款	歳		入		
	予算現額 円	収入済額 円	差引増減 円	対予算 収入率 %	収入済額 構成比 %
介護保険料	1,586,411,000	1,570,039,246	△ 16,371,754	99.0	21.0
使用料及び手数料	170,000	141,200	△ 28,800	83.1	0.0
国庫支出金	1,648,441,000	1,537,322,046	△ 111,118,954	93.3	20.5
支払基金交付金	1,910,647,000	1,772,595,000	△ 138,052,000	92.8	23.7
県支出金	1,049,221,000	1,016,861,378	△ 32,359,622	96.9	13.5
財産収入	27,000	26,685	△ 315	98.8	0.0
繰入金	1,365,287,000	1,271,787,369	△ 93,499,631	93.2	17.0
繰越金	313,467,000	313,466,657	△ 343	100.0	4.2
諸収入	8,156,000	11,804,118	3,648,118	144.7	0.1
歳入合計	7,881,827,000	7,494,043,699	△ 387,783,301	95.1	100.0

款	歳		出		
	予算現額 円	支出済額 円	予算残額 円	対予算 支出率 %	支出済額 構成比 %
総務費	233,981,000	220,467,173	13,513,827	94.2	3.0
保険給付費	6,982,957,000	6,511,027,618	471,929,382	93.2	88.5
地域支援事業費	190,776,000	183,483,186	7,292,814	96.2	2.5
基金積立金	339,351,000	313,520,027	25,830,973	92.4	4.3
公債費	1,000		1,000	—	—
諸支出金	124,906,847	124,861,867	44,980	100.0	1.7
予備費	9,854,153		9,854,153	—	—
歳出合計	7,881,827,000	7,353,359,871	528,467,129	93.3	100.0

表7 介護サービス事業特別会計決算款別状況調

歳		入			
款	予算現額 円	収入済額 円	差引増減 円	対予算 収入率 %	収入済額 構成比 %
サービス収入	304,444,000	259,115,443	△ 45,328,557	85.1	93.3
繰入金	13,282,000	11,361,876	△ 1,920,124	85.5	4.1
諸収入	7,345,000	7,347,514	2,514	100.0	2.6
歳入合計	325,071,000	277,824,833	△ 47,246,167	85.5	100.0

歳		出			
款	予算現額 円	支出済額 円	予算残額 円	対予算 支出率 %	支出済額 構成比 %
サービス事業費	324,362,427	277,186,169	47,176,258	85.5	99.8
公債費	640,000	638,664	1,336	99.8	0.2
予備費	68,573		68,573	—	—
歳出合計	325,071,000	277,824,833	47,246,167	85.5	100.0

表8 後期高齢者医療特別会計決算款別状況調

歳 入					
款	予算現額 円	収入済額 円	差引増減 円	対予算 収入率 %	収入済額 構成比 %
後期高齢者医療保険料	846,143,000	822,284,695	△ 23,858,305	97.2	77.5
使用料及び手数料	171,000	149,900	△ 21,100	87.7	0.0
繰入金	246,469,000	236,133,423	△ 10,335,577	95.8	22.2
繰越金	1,000	1,786,400	1,785,400	178,640.0	0.2
諸収入	1,431,000	892,400	△ 538,600	62.4	0.1
歳入合計	1,094,215,000	1,061,246,818	△ 32,968,182	97.0	100.0

歳 出					
款	予算現額 円	支出済額 円	予算残額 円	対予算 支出率 %	支出済額 構成比 %
総務費	11,498,000	11,141,042	356,958	96.9	1.0
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,071,443,000	1,045,501,376	25,941,624	97.6	98.9
諸支出金	1,274,000	786,300	487,700	61.7	0.1
予備費	10,000,000		10,000,000	—	—
歳出合計	1,094,215,000	1,057,428,718	36,786,282	96.6	100.0

3 主な事業の実績

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
ふるさと応援寄附経費	石岡市ふるさと応援寄附金に係る経費 ・記念品代 ・郵便料 ・災害支援代理寄附金 ・手数料 他 計	27,918,187 10,743,785 1,026,000 13,073,590 52,761,562	その他特定財源 2,053,625 一般財源 50,707,937
シティプロモーション推進経費	市の魅力を内外に発信し、地域経済の活性化を推進するための経費 ・講師謝礼 ・シティプロモーション推進懇談会委員報償 ・システム使用料 ・啓発等用品費 他 計	162,650 57,000 1,452,000 498,993 2,170,643	国県支出金 53,250 一般財源 2,117,393
総合支所納付窓口事務費	八郷総合支所での公金収納に要する経費 ・公金集金業務委託料	2,890,800	一般財源 2,890,800
旧市民会館維持管理経費	老朽化した旧市民会館の解体に係る経費 ・施設解体工事 ・施設警備業務委託料 ・事務費等 計	106,600,000 96,800 664,106 107,360,906	地方債 95,900,000 その他特定財源 10,700,000 一般財源 760,906
旧けやきの家維持管理経費	旧障害者福祉施設けやきの家解体に係る経費 ・施設解体工事	11,825,000	その他特定財源 11,825,000
旧児童館維持管理経費	児童館解体及び館庭整備等に係る経費 ・館庭整備工事 ・施設解体工事 ・館庭整地工事 計	1,265,000 6,655,000 1,243,000 9,163,000	その他特定財源 7,898,000 一般財源 1,265,000
さとのひろば整備事業	さとのひろば整備に係る経費 ・遊具等設置工事	5,140,000	その他特定財源 5,140,000
企画事務費	企画事務の実施に係る経費 ・システム使用料 ・印刷機器用品費 他 計	554,400 182,608 737,008	一般財源 737,008

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
総合計画管理経費	総合計画の策定・進捗管理等に係る経費 ・総合計画審議会委員報酬 ・印刷製本費、郵便料 ・講師謝礼 他 計	500,000 1,678,407 742,311 2,920,718	一般財源 2,920,718
都市交流推進事業	市と関係のある国内外の都市との交流を促進し、東京圏に対して市の魅力をPRすることで、移住や二地域居住を推進する経費 ・移住支援金 ・東京圏交流事業委託料 他 計	16,900,000 1,558,265 18,458,265	国県支出金 13,315,300 一般財源 5,142,965
まち・ひと・しごと創生総合戦略運営経費	まち・ひと・しごと地方創生石岡市総合戦略の進捗管理等に係る経費 ・ふるさと再生会議委員報償 ・印刷機器用品費 他 計	194,480 77,943 272,423	一般財源 272,423
公共施設等総合管理計画推進事業	公共施設等総合管理計画の進捗管理等に係る経費 ・印刷機器用品費 ・普通旅費 他 計	110,536 140,927 251,463	一般財源 251,463
地域おこし協力隊活動経費	地域おこし協力隊の活動に係る経費 ・地域おこし協力隊員報償 ・地域おこし協力隊起業支援補助金 ・地域おこし協力隊活動費補助金 ・印刷製本費 他 計	5,187,500 606,000 1,701,293 63,380 7,558,173	一般財源 7,558,173
通勤・通学支援事業	鉄道を利用して通勤・通学をする者に対し、定期券及び特急券の購入に要する経費の一部を補助するための経費 ・通勤者通学者特急券定期券購入費補助金 ・郵便料 他 計	13,514,900 127,660 13,642,560	その他特定財源 6,757,450 一般財源 6,885,110
無人航空機利活用事業	無人航空機の利活用を推進することに係る経費 ・事務事業用品費 ・備品修繕 他 計	148,168 263,140 411,308	一般財源 411,308

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
TX延伸推進経費	つくばエクスプレスの延伸推進活動に係る経費 ・TX石岡延伸推進協議会負担金	147,699	一般財源 147,699
電算業務経費	住民情報系、内部情報系等電算業務に係る経費 ・電算業務委託料 ・備品借上料 ・システム使用料 他 計	58,153,821 22,055,271 125,605,699 205,814,791	その他特定財源 43,296,101 一般財源 162,518,690
システム導入・ 推進経費	システム導入・推進に係る経費 令和4年度～5年度継続事業 ・全庁業務分析支援委託料 令和5年度事業 ・電算業務委託料 ・備品借上料 ・システム使用料 他 計	12,793,000 39,146,492 82,574,106 23,027,227 157,540,825	その他特定財源 12,793,000 一般財源 144,747,825
コミュニティセンター 維持管理経費	各コミュニティセンターの維持管理に係る経費 ・工事監理委託料 ・南台コミュニティセンター長寿命化改修工事 ・南台コミュニティセンター指定管理者指定管理料 ・杉並コミュニティセンター指定管理者指定管理料 ・鹿の子コミュニティセンター指定管理者指定管理料 ・その他施設修繕 ・事務費等 計	1,320,000 33,880,000 1,537,000 1,110,000 576,000 293,700 43,210 38,759,910	地方債 31,600,000 一般財源 7,159,910
協働まちづくり 推進事業	区、自治会等の活動のうち、地域住民のふれあい・ 交流に資するコミュニティ活動支援に係る経費 ・一般事務補助員報酬 ・協働のまちづくり推進委員報酬 ・自治会等集会施設運営補助金 ・コミュニティ活動助成事業費補助金 ・コミュニティ活動補助金 ・地域協働支援金 ・チャレンジいばらき県民運動負担金 ・事務費等 計	2,026,821 70,000 180,000 3,700,000 7,780,200 817,300 10,000 486,894 15,071,215	その他特定財源 12,297,500 一般財源 2,773,715

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
安全・安心まちづくり 推進事業	市民生活の安全確保・地域の防犯環境の推進に係る経費 ・防犯カメラ設置工事 ・青色防犯パトロール活動委託料 ・茨城県防犯協会石岡支部負担金 ・事務費等 計	2,266,000 2,106,863 1,962,500 562,200 6,897,563	国県支出金 900,000 一般財源 5,997,563
複合文化施設 整備事業	複合文化施設整備に要する経費 ・複合文化施設整備審議会委員報酬 ・事務費等 計	595,000 609,383 1,204,383	一般財源 1,204,383
固定資産税 賦課事務費	令和6年度固定資産の評価替えに係る経費 ・土地路線価評価委託料 ・市町村共同システム運営負担金 ・事務費等 計	12,980,000 12,574,459 13,657,280 39,211,739	一般財源 39,211,739
戸籍事務費	戸籍事務に要する経費 ・戸籍システム保守委託料 ・備品借上料 ・システム使用料 ・事務費等 計	4,173,400 5,821,200 3,960,000 1,019,045 14,973,645	その他特定財源 13,087,700 一般財源 1,885,945
住民基本台帳事務費	住民基本台帳事務に要する経費 ・マイナポイント普及促進事業委託料 ・システム使用料 ・コンビニ交付運営負担金 ・事務費等 計	9,521,510 3,690,500 2,728,000 36,910,082 52,850,092	国県支出金 30,010,299 その他特定財源 15,005,400 一般財源 7,834,393
郵便局証明書 交付事務費	郵便局へ市の窓口業務を委託する経費 ・瓦会郵便局証明書交付事務委託料 ・高浜郵便局証明書交付事務委託料 ・住民基本台帳ネットワークシステム保守委託料 ・備品借上料 ・電話料 他 計	342,236 361,956 143,352 526,020 95,574 1,469,138	国県支出金 846,701 一般財源 622,437

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
社会福祉団体 助成事業	社会福祉協議会の運営及び各種福祉活動に対して助成するための経費 ・地域ケアシステム推進事業委託料 ・市社会福祉協議会補助金 計	33,975,053 85,177,080 119,152,133	一般財源 119,152,133
民生委員等経費	民生委員児童委員の活動等に対する支援費 ・市民生委員児童委員協議会連合会補助金	8,066,000	一般財源 8,066,000
生活困窮者 自立支援事業	生活困窮者への早期支援と自立促進を図るための経費 ・子どもの学習支援事業委託料 ・就労準備・家計改善支援事業委託料 計	6,321,480 6,000,000 12,321,480	国県支出金 6,658,000 一般財源 5,663,480
価格高騰重点支援 給付金給付事業	物価、賃金及び生活総合対策として、電力、ガス、食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり3万円を給付するための経費 ・価格高騰重点支援給付金 ・事務費等 計	210,480,000 8,757,806 219,237,806	国県支出金 219,237,806
物価高騰重点支援 給付金給付事業	物価、賃金及び生活総合対策として、電力、ガス、食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり7万円を追加給付するための経費 ・物価高騰重点支援給付金 ・事務費等 計	499,940,000 4,564,197 504,504,197	国県支出金 504,504,197
低所得者支援 給付金給付事業	国の緊急経済対策として、物価高騰による影響を踏まえ、住民税均等割のみ課税世帯に対して1世帯当たり10万円、住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯で18歳以下の子どもに対し、1人につき5万円を給付するための経費 ・低所得者支援給付金 ・事務費等 計	89,300,000 238,362 89,538,362	国県支出金 89,538,362

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
医療福祉一般事務費	小児、妊産婦、ひとり親家庭、重度心身障害者を対象とした、医療費の一部負担金助成に要する経費 (県助成制度) ・医療福祉費 ・医療福祉支給費 ・事務費等 計	423,247,425 12,829,361 11,576,591 447,653,377	国県支出金 198,233,919 その他特定財源 48,108,286 一般財源 201,311,172
医療福祉市単独事業	県助成制度対象外の小児、妊産婦を対象とした、医療費の一部負担金助成に要する経費 ・医療福祉費(拡大分) ・医療福祉支給費(拡大分) ・事務費等 計	57,340,138 1,500,264 2,332,342 61,172,744	その他特定財源 1,046,154 一般財源 60,126,590
高齢者福祉団体助成事業	シルバー人材センターの運営を支援する経費 ・高齢者労働能力活用事業費補助金	15,000,000	その他特定財源 6,210,685 一般財源 8,789,315
高齢者等支援事業	高齢者の社会参加を促すとともに、高齢者の健康・生きがいづくりを推進するための経費 ・敬老事業委託料 ・いきいきクラブ補助金 ・高齢者ふれあいの家運営補助金 計	11,706,457 1,648,190 1,170,000 14,524,647	国県支出金 491,000 一般財源 14,033,647
在宅高齢者サービス事業	ひとり暮らしの高齢者等に生活支援サービスを提供し、安心して生活できるように支援する経費 ・緊急通報システム用備品 ・高齢者飲料賄費扶助 ・高齢者電話基本料扶助 ・シルバーカー購入扶助 計	3,734,000 4,079,499 1,517,460 509,700 9,840,659	一般財源 9,840,659
老人保護措置費	養護老人ホームへ措置入所が必要な高齢者の措置費に係る経費 ・老人保護措置費	63,457,656	その他特定財源 6,163,848 一般財源 57,293,808

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
生涯現役事業	生涯現役プラチナ応援事業の推進経費 ・生涯現役プラチナ応援事業委託料	5,097,033	その他特定財源 5,097,033
有料老人ホーム施設修繕経費	有料老人ホーム修繕に対する補助金 ・有料老人ホーム施設修繕補助金	67,680,000	国県支出金 67,680,000
特別養護老人ホーム整備事業経費	特別養護老人ホーム改修・整備に対する補助金 ・特別養護老人ホーム整備事業補助金	22,680,000	国県支出金 22,680,000
介護老人保健施設整備事業経費	介護老人保健施設の移転・整備に対する補助金 ・介護老人保健施設整備事業補助金	37,800,000	国県支出金 37,800,000
後期高齢者医療経費	後期高齢者医療制度に要する経費 ・健康診査委託料 ・後期高齢者医療広域連合負担金 ・後期高齢者医療療養給付費負担金 ・後期高齢者医療特別会計保険基盤安定繰出金 ・後期高齢者医療特別会計事務費繰出金 ・事務費等 計	18,410,543 37,735,648 812,538,443 225,141,781 10,991,642 3,382,375 1,108,200,432	国県支出金 168,856,335 その他特定財源 18,145,342 一般財源 921,198,755
心身障害者福祉事業	心身障害者の福祉の向上に要する経費 ・心身障害者扶養共済年金給付金 ・特別障害者手当等 計	6,240,000 20,929,550 27,169,550	国県支出金 21,937,162 一般財源 5,232,388
障害者基本計画・障害福祉計画策定事業	障害者基本計画、障害福祉計画、障害児福祉計画の策定に関する経費 ・障害者基本計画・障害福祉計画策定委託料 ・事務費等 計	4,598,000 964,780 5,562,780	一般財源 5,562,780
障害者自立支援給付事業	障害者福祉サービス(身体障害・知的障害・精神障害)事業に関する経費 ・障害児・者補装具給付費 ・自立支援医療(更生医療)給付費 ・障害児給付費 ・障害介護給付費 ・療養介護医療費 他 計	11,722,239 104,941,625 375,642,256 1,409,657,021 10,898,356 1,912,861,497	国県支出金 1,420,308,987 一般財源 492,552,510

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
障害者福祉単独事業	市独自の補助を行い、障害者福祉の充実を図る経費 ・重度心身障害者福祉タクシー利用料金助成	1,338,390	一般財源 1,338,390
障害者地域生活支援事業	障害者が地域で日常生活や社会生活を営むための支援事業に要する経費 ・相談支援事業委託料 ・成年後見制度中核機関運営委託料 ・地域活動支援センター事業委託料 ・日中一時支援事業委託料 ・障害者日常生活用具費 計	18,236,000 6,170,240 12,183,000 25,448,325 20,580,905 82,618,470	国県支出金 25,714,000 一般財源 56,904,470
在宅心身障害者福祉作業所運営事業	在宅心身障害者の社会復帰に向けての作業訓練、生活訓練等社会適応訓練の実施に要する経費 ・福祉作業所運営委託料	30,373,630	国県支出金 7,175,000 一般財源 23,198,630
難病福祉対策事業	難病(特定疾患)患者及びその家族への支援経費 ・難病(特定疾患)患者福祉見舞金	17,700,000	一般財源 17,700,000
母子・父子自立支援事業	母子・父子家庭等の自立に向けた総合的な支援に要する経費 ・高等職業訓練促進給付金	6,353,500	国県支出金 4,765,000 一般財源 1,588,500
保育支援関係経費	保育需要の多様化に対応したサービスの充実を図るための経費 ・保育士等処遇改善補助金 ・子ども・子育て支援事業費補助金 ・県民間保育所等乳児等保育事業費補助金 ・特定教育・保育施設整備事業費補助金 計	13,180,000 53,518,550 10,030,000 185,184,000 261,912,550	国県支出金 192,991,000 一般財源 68,921,550
子育て支援事業	子育て世帯の経済的負担軽減と定住促進を図るための経費 ・すくすく赤ちゃんクーポン事業委託料 ・子育て世帯及び新婚世帯新生活補助金 計	10,549,709 5,147,000 15,696,709	国県支出金 1,709,000 その他特定財源 10,549,709 一般財源 3,438,000

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	食費等の物価高騰の影響を踏まえひとり親世帯へ経済的支援を行うための経費 ・子育て世帯生活支援特別給付金	47,750,000	国県支出金 47,750,000
低所得ふたり親世帯支援給付金給付事業	食費等の物価高騰の影響を踏まえ低所得の子育て世帯へ経済的支援を行うための経費 ・低所得ふたり親世帯支援給付金	36,300,000	国県支出金 36,300,000
こども応援給付金給付事業	食費等の物価高騰の影響を踏まえ子育て世帯へ臨時的な支援を行うための経費 ・こども応援給付金	142,980,000	国県支出金 140,000,000 一般財源 2,980,000
児童手当経費	児童を養育する家庭の負担を軽減し、あわせて児童の健全育成と資質の向上を図るために児童手当を支給する経費 ・児童手当	857,600,000	国県支出金 722,004,830 一般財源 135,595,170
保育等運営経費	認定こども園及び保育所等が一定の基準を保持して入所児童の福祉を確実に保証するための委託運営経費及び施設型給付費 ・民間保育運営委託料 ・管外保育運営委託料 ・認定こども園保育等施設型給付費 ・管外認定こども園保育等施設型給付費 ・地域型保育給付費 計	923,117,650 46,534,970 822,364,494 99,834,345 95,338,930 1,987,190,389	国県支出金 1,406,247,247 その他特定財源 68,456,380 一般財源 512,486,762
児童扶養手当経費	ひとり親家庭等の児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため手当を支給し、児童の福祉の向上を図る経費 ・児童扶養手当	279,370,190	国県支出金 93,123,396 一般財源 186,246,794
生活保護費	生活に困窮する住民に対し、その困窮の程度に応じて必要な援助を行い、法の定める最低限度の生活を保障するための経費 ・生活扶助費、住宅扶助費、医療扶助費等	1,638,387,790	国県支出金 1,241,332,446 一般財源 397,055,344
保健衛生一般事務費	市民の健康の保持・増進や保健衛生の向上を図る保健衛生経費 ・病院群輪番制運営費補助金	31,184,000	その他特定財源 15,592,000 一般財源 15,592,000

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
診療業務費	小児科の緊急診療の運営に係る経費 ・小児科休日診療業務委託料	5,019,000	その他特定財源 2,568,389 一般財源 2,450,611
地域医療対策事業	石岡地域出身医師の出前授業に係る経費 ・講師謝礼 他	162,529	その他特定財源 162,529
犬猫愛護推進経費	犬猫と人との共生の推進に要する経費 ・地域猫避妊・去勢手術補助金 ・マイクロチップ装着等推進補助金 ・事務費等	885,000 277,850 881,344	その他特定財源 1,733,600 一般財源 310,594
	計	2,044,194	
予防接種事業	乳幼児定期予防接種・任意予防接種・インフルエンザ予防接種・高齢者肺炎球菌予防接種・風しんの追加的対策等の経費 ・風しん抗体検査委託料 ・予防接種委託料	929,687 163,451,063	国県支出金 843,000 一般財源 163,537,750
	計	164,380,750	
新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルス感染症の発症や重症化を予防するため、迅速にワクチン接種を行うための経費 ・一般事務補助員報酬 ・人材派遣委託料 ・ワクチン接種委託料 ・ワクチン配送委託料 ・システム保守委託料 ・個別接種推進協力金 ・郵便料 他	5,264,396 28,282,469 100,639,921 3,332,120 5,812,400 16,818,000 10,190,819	国県支出金 170,340,125
	計	170,340,125	
地域脱炭素推進事業	地球温暖化対策に要する経費 ・地球温暖化対策実行計画等策定委託料 ・家庭用蓄電池設備導入促進補助金	8,833,000 1,100,000	国県支出金 1,100,000 その他特定財源
	計	9,933,000	8,833,000

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
成人保健事業	健康診査・各種がん検診等により、疾病の早期発見・早期治療を図り、生活習慣病の予防等を行う経費 ・各種検診委託料	54,304,893	国県支出金 1,433,000 その他特定財源 4,433,300 一般財源 48,438,593
母子保健事業	母子の健康保持増進のため、妊婦から乳幼児までの一貫した保健指導を行う経費 令和4年度繰越事業 ・不妊治療費補助金 令和5年度事業 ・妊婦・乳児健康診査委託料 ・不妊治療費補助金 ・新生児聴覚検査委託料 ・妊婦歯科健康診査委託料 計	428,000 29,984,440 1,395,180 758,000 808,500 33,374,120	その他特定財源 1,395,180 一般財源 31,978,940
子育て世代包括支援センター事業	妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行う経費 ・保健師報酬 ・子育て支援コーディネーター報酬 ・産後ケア事業委託料 ・産婦健康診査委託料 ・妊産婦タクシー利用補助金 計	4,113,988 2,841,615 1,871,000 2,615,000 81,470 11,523,073	国県支出金 8,039,000 その他特定財源 2,324,470 一般財源 1,159,603
いしおか出産子育てサポート事業	妊娠期から寄り添う「伴走型支援」と出産・子育てに対する「経済的支援」として妊娠届出後面談後と乳児全戸訪問時各5万円支給を行う経費 ・保健師報酬 ・一般事務補助員報酬 ・出産・子育て応援給付金 計	1,918,824 1,384,440 31,850,000 35,153,264	国県支出金 29,128,000 一般財源 6,025,264
清掃一般事務費	継続的なごみ処理・し尿処理に要する経費 ・湖北環境衛生組合負担金 ・霞台厚生施設組合負担金 ・旧新治地方広域事務組合施設解体等負担金(衛生分) ・事務費等 計	343,186,000 162,267,000 910,000 129,926 506,492,926	地方債 3,400,000 一般財源 503,092,926

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
塵芥処理経費	廃棄物の適正な処分と排出の抑制に要する経費 ・ごみ収集袋 ・ごみ収集委託料 ・事務費等 計	28,393,200 207,544,857 21,825,506 257,763,563	その他特定財源 53,111,560 一般財源 204,652,003
簡易水道 統合整理事業	三村地区簡易水道統合整理事業に係る湖北水道 企業団への負担金 ・郵便料 ・湖北水道企業団負担金(三村地区分) 計	3,000 44,017,476 44,020,476	一般財源 44,020,476
農力アップ推進事業	地産活動の振興と特産品の生産に係る経費 ・農産物ブランド化推進委託料	3,470,725	その他特定財源 3,470,725
新規就農者 支援対策経費	新規就農者支援に係る経費 ・就農計画・就農状況調査報償 ・経営開始資金 計	35,000 42,334,279 42,369,279	国県支出金 42,369,279
鳥獣被害対策事業	鳥獣被害対策に係る経費 ・鳥獣被害対策実施隊報酬 ・鳥獣被害対策協力報償 ・鳥獣被害緊急捕獲報償 ・鳥獣被害対策実施隊業務委託料 ・獣害対策委託料 計	9,408,000 4,370,000 1,165,500 1,260,000 1,118,700 17,322,200	一般財源 17,322,200
農地中間管理事業	農地の集積を図り、担い手の農業経営効率化向上 に係る経費 ・一般事務補助員報酬 ・事務事業用品費 他 計	1,290,564 226,094 1,516,658	その他特定財源 1,516,658
畜産振興経費	畜産経営の安定振興に係る経費 ・石岡市家畜防疫事業補助金	2,279,410	国県支出金 128,005 一般財源 2,151,405

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
土地改良関係事務費	土地改良事業に係る経費 ・中心経営体農地集積促進事業補助金 ・土地改良区電気料金高騰対策支援金 計	8,250,000 8,720,000 16,970,000	国県支出金 15,595,000 一般財源 1,375,000
県単土地改良事業	県単土地改良事業に係る経費 ・県単土地改良事業補助金 (八郷地区6件、石岡地区1件)	8,782,900	国県支出金 6,681,000 一般財源 2,101,900
多面的機能支払交付金事業	地域住民が行う農村環境保全活動支援に係る経費 ・多面的機能支払交付金	131,108,680	国県支出金 98,331,510 一般財源 32,777,170
地籍調査事業	地籍調査事業に係る経費 ・測量・調査等委託料 (若宮V・府中IV地区)	6,379,571	国県支出金 3,840,000 一般財源 2,539,571
園芸振興経費	園芸振興に係る経費 ・園芸作物生産拡大施設整備支援事業補助金	1,353,000	一般財源 1,353,000
農政企画経費	農業経営の安定化に係る経費 ・新規就農者研修及び農場管理業務委託料 ・農協営農活動活性化事業補助金 ・環境保全型農業直接支援対策事業費補助金 ・儲かる産地支援事業費補助金 計	3,700,000 8,000,000 8,457,380 5,249,000 25,406,380	国県支出金 11,592,035 その他特定財源 3,700,000 一般財源 10,114,345
農業振興地域整備促進事業	農業振興地域整備計画策定に係る経費 令和4年度～5年度継続事業 ・農業振興地域整備計画策定委託料	6,435,000	一般財源 6,435,000
地域水田農業推進事業	水田農業の振興に係る経費 ・経営所得安定対策等推進事業補助金	9,532,000	国県支出金 9,532,000
森林環境譲与税活用事業	林業振興に係る経費 ・森林整備委託料 ・森林経営管理意向調査委託料 ・森林集積業務委託料 計	1,129,700 1,408,000 2,101,000 4,638,700	その他特定財源 4,638,700

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
林道開設事業 (単独)	林道修繕及び開設に要する経費 ・測量・設計委託料 ・林道管理委託料・林道修繕工事 計	9,735,000 6,467,500 16,202,500	一般財源 16,202,500
オートキャンプ場 管理運営経費	オートキャンプ場施設の管理運営に係る経費 令和4年度繰越事業 ・遊具更新工事 令和5年度事業 ・オートキャンプ場指定管理者指定管理料 ・施設改修工事 計	7,101,000 8,500,000 6,655,000 22,256,000	その他特定財源 6,655,000 一般財源 15,601,000
商工振興事業	中小企業振興等の商工施策に係る経費 ・石岡ふれあいまつり委託料 ・いしおか市場会場設営委託料 ・商工会議所事業費補助金 ・中小企業相談事業補助金 ・創業支援事業費補助金 ・住宅・店舗等リフォーム支援事業補助金 ・中小企業事業資金保証料補給金 ・商工会事業費補助金 ・運送事業者燃料価格高騰対策支援金 ・自治金融預託金 計	12,626,641 3,980,200 8,294,000 10,000,000 1,015,000 6,622,000 10,689,030 5,064,000 12,680,000 24,000,000 94,970,871	国県支出金 13,990,100 その他特定財源 22,253,741 一般財源 58,727,030
企業誘致推進事業	企業誘致に係る経費 ・工業用地開発可能性調査業務委託料 ・製造業水道使用料金支援補助金 ・企業誘致雇用促進奨励補助金 計	8,415,000 6,348,590 2,040,000 16,803,590	その他特定財源 8,415,000 一般財源 8,388,590
産業推進事業	産業プロモーションに係る経費 ・石岡駅装飾委託料 ・誘客促進業務委託料 ・観光連携応援事業補助金 計	5,038,000 10,640,713 1,088,000 16,766,713	国県支出金 5,544,000 その他特定財源 10,678,713 一般財源 544,000

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
消費者保護育成事業	消費生活センターの運営に必要な経費 ・消費生活専門相談員報酬 ・消費生活展委託料 ・消費生活センター運営委託料 ・消費者団体育成補助金 ・講習会等派遣研修負担金 ・事務費等 計	1,114,433 340,941 6,889,853 90,000 4,400 664,423 9,104,050	国県支出金 1,829,200 一般財源 7,274,850
観光対策経費	観光振興に係る経費 ・おまつり関係委託料 ・石岡市観光協会補助金 ・石岡のおまつり補助金 計	25,736,114 33,417,113 7,064,167 66,217,394	一般財源 66,217,394
観光案内所 運営経費	石岡市観光案内所の管理運営に係る経費 令和4年度繰越事業 ・多言語デジタルサイネージ導入委託料 令和5年度事業 ・観光案内所運営委託料 計	4,923,930 5,309,275 10,233,205	国県支出金 3,449,387 一般財源 6,783,818
まち蔵藍 運営経費	まち蔵藍の管理運営に係る経費 ・まち蔵藍管理運営委託料	2,668,000	一般財源 2,668,000
常陸風土記の丘 管理運営費	常陸風土記の丘施設の管理運営に係る経費 ・常陸風土記の丘指定管理者指定管理料 ・工事監理委託料 ・施設改修工事 計	63,360,000 3,575,000 39,919,000 106,854,000	その他特定財源 43,494,000 一般財源 63,360,000
フラワーパーク 管理運営費	茨城県フラワーパーク施設の管理運営に係る経費 令和4年度繰越事業 ・駐車場整備工事 ・施設用備品 ・園内周遊車 令和5年度事業 ・冬季イルミネーション展示委託料 ・施設用備品 計	17,589,000 5,632,000 5,184,300 19,855,000 1,187,360 49,447,660	一般財源 49,447,660

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
ふれあいの森 管理運営費	ふれあいの森施設の管理運営に係る経費 令和4年度繰越事業 ・施設修繕工事 令和5年度事業 ・ふれあいの森指定管理者指定管理料 ・施設修繕工事 計	4,939,000 43,500,000 3,995,200 52,434,200	その他特定財源 3,995,200 一般財源 48,439,000
朝日里山学校 管理運営費	朝日里山学校の管理運営に係る経費 ・朝日里山学校指定管理者指定管理料 ・施設長寿命化改修工事 計	7,500,000 17,010,000 24,510,000	地方債 9,900,000 その他特定財源 7,110,000 一般財源 7,500,000
フラワーパーク 駐車場整備事業	フラワーパーク駐車場の整備に係る経費 ・実施設計委託料 ・用地購入 計	10,439,000 23,479,412 33,918,412	その他特定財源 33,918,412
木の住まい助成事業	木造住宅の建設費用に対する助成に要する経費 令和4年度繰越事業 ・木の住まい助成事業補助金 令和5年度事業 ・木の住まい助成事業補助金 計	2,500,000 1,500,000 4,000,000	国県支出金 675,000 一般財源 3,325,000
住まいづくり推進事業	市外転入者の住宅建設費用に対する助成に要する経費 令和4年度繰越事業 ・住まいづくり推進事業補助金 令和5年度事業 ・住まいづくり推進事業補助金 計	3,600,000 3,700,000 7,300,000	一般財源 7,300,000

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
道路維持経費	道路舗装等修繕に要する経費		国県支出金
	令和4年度繰越事業 ・R4線R5国補・市道A0118号線舗装補修工事(東光台)	3,754,400	10,252,000 地方債
	令和5年度事業 ・R4線R5国補・市道A0118号線舗装補修工事(東光台)	16,188,600	8,600,000 一般財源
	計	19,943,000	1,091,000
地方道路等整備事業	道路改良工事に要する経費		地方債
	令和4年度繰越事業 ・市道B2175号線測量設計委託(須釜)	18,260,000	181,500,000 一般財源
	・用地購入 他	6,978,812	20,241,233
	令和5年度事業 ・市道A2158号線測量設計委託(大砂)	11,990,000	
	・市道A3057号線測量設計委託(杉並四丁目)	9,625,000	
	・その他測量・設計委託料(2件)	4,356,000	
	・市道A0113号線雨水管布設工事(東大橋)【前払金】	15,642,000	
	・市道A0120号線道路舗装工事(三村)	9,779,000	
	・市道A0113号線道路舗装工事(小井戸)	9,141,000	
	・市道A0106号線道路舗装工事(柏原)	12,936,000	
	・市道A0203号線道路舗装工事(鹿の子二丁目)	9,141,000	
	・市道A0113号線排水整備工事(東大橋)	5,698,000	
	・市道A0120号線道路舗装工事2工区(三村)	11,968,000	
	・市道B6550号線道路舗装工事(真家)	14,905,000	
	・市道B1481号線道路舗装工事(片野)	15,323,000	
	・市道B7295号線排水整備工事(下林)	7,656,000	
	・市道B0107道路舗装工事(吉生)	12,705,000	
・市道B0111号線排水整備工事(片岡)【前払金】	3,700,000		
・用地購入 他	21,937,421		
	計	201,741,233	

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
一般市道整備事業 (単独)	市道の排水整備・舗装新設工事に要する経費 令和4年度繰越事業 ・その他工事請負費(4件) ・用地購入 他 令和5年度事業 ・荒金地内道路設計委託(荒金) ・市道B7407号線用地測量委託(根小屋) ・その他測量・設計委託料(18件) ・市道A5117号線道路改良工事(大谷津) ・市道B7014号線道路舗装工事(嘉良寿理) ・その他工事請負費(36件) ・用地購入 他 計	5,412,000 3,580,733 3,300,000 3,245,000 13,486,000 7,931,000 8,459,000 80,122,190 14,168,442 139,704,365	一般財源 139,704,365
交通安全施設 整備事業	交通安全施設の整備に要する経費 ・R5単・市道A6900号線外路面標示設置工事 ・交通安全対策工事(30件) 計	2,079,000 11,426,360 13,505,360	一般財源 13,505,360
上曾トンネル 整備事業	国庫補助による上曾トンネル整備に要する経費 令和4年度繰越事業 ・合併市町村幹線道路緊急整備支援事業支援対象 道路の整備に関する令和4年度委託契約(1件) 令和5年度事業 ・合併市町村幹線道路緊急整備支援事業支援対象 道路の整備に関する令和5年度委託契約(1件) 計	2,480,444,000 427,645,000 2,908,089,000	国県支出金 1,454,044,500 地方債 1,381,300,000 一般財源 72,744,500
(仮称)石岡・かすみ がうら広域幹線 道路整備事業	道路改良工事に要する経費 令和3年度繰越事業 ・用地購入(1件) 令和4年度繰越事業 ・用地購入(7件) ・工作物補償(2件) ・立木等補償(2件) ・家屋補償(1件) 令和5年度事業 ・工作物補償(1件) 計	1,001,000 30,957,037 2,313,197 385,671 27,260,000 85,073 62,001,978	国県支出金 36,231,890 地方債 24,600,000 一般財源 1,170,088

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
橋りょう維持費	橋りょうの維持に要する経費 令和4年度繰越事業 ・R4国補・石岡市橋りょう補修設計委託 ・R4・5合併国補・橋りょう長寿命化定期点検委託 ・R4国補・石岡市橋りょう長寿命化修繕工事第1号 ・R4国補・石岡市橋りょう長寿命化修繕工事第2号 ・R4国補・石岡市橋りょう長寿命化修繕工事第3号 令和5年度事業 ・R5国補・石岡市橋りょう補修設計委託【前払金】 ・R4・5合併国補・橋りょう長寿命化定期点検委託 ・R5国補・谷向東橋橋りょう補修工事【前払金】 ・R4繰R5国補・羽黒東橋外橋りょう補修工事【前払金】 計	11,813,000 29,038,856 3,313,200 10,984,000 35,420,000 2,750,000 496,144 2,090,000 12,260,000 108,165,200	国県支出金 65,209,300 地方債 26,600,000 一般財源 16,355,900
排水路整備事業	排水路の改修・整備に要する経費 令和4年度繰越事業 ・東成井地内排水路測量設計委託(東成井) ・石川地内排水路整備工事(石川) ・用地購入(1件) 令和5年度事業 ・鹿の子四丁目地内用地測量委託(鹿の子四丁目) ・東成井地内排水路用地測量委託(東成井) ・東府中地内排水路整備工事(東府中) ・柏原町地内排水路整備工事(柏原町) ・大砂地内排水路整備工事(大砂) ・石川地内排水路整備工事(石川)【前払金】 ・高浜第1排水機場No.2ポンプ交換工事(高浜) ・真家地内排水路整備工事(真家) ・加生野地内排水路整備工事(加生野) 計	16,918,000 8,184,000 540,165 3,663,000 1,958,000 12,276,000 6,435,000 11,429,000 6,300,000 3,410,000 13,805,000 10,384,000 95,302,165	地方債 71,400,000 一般財源 23,902,165
都市計画一般経費	都市計画に係る経費 ・立地適正化計画策定委託料 ・高浜駅周辺整備方針検討委託料 計	9,350,000 4,169,000 13,519,000	国県支出金 4,675,000 その他特定財源 4,169,000 一般財源 4,675,000

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
石岡駅周辺整備事業	駅周辺整備事業に要する経費 令和3年度繰越事業 ・用地購入 ・家屋補償 令和4年度繰越事業 ・工事監理委託料 ・西口駅前広場整備工事 ・東口都市公園整備工事 ・事務費等 令和5年度事業 ・西口バスターミナル広場改修基本設計業務委託料 ・西口駅前広場整備工事 ・東口都市公園整備工事 ・事務費等 計	961,997 22,681,576 2,838,000 330,006,550 8,074,000 892,171 1,980,000 2,700,000 85,680,000 1,512,474 457,326,768	国県支出金 238,683,900 地方債 169,800,000 一般財源 48,842,868
景観形成事業	景観形成に係る経費 令和4年度繰越事業 ・住民参加型まちづくりファンド支援事業補助金 令和5年度事業 ・先導的な景観形成地区調査委託料 ・住民参加型まちづくりファンド支援事業補助金 計	2,500,000 2,000,000 12,915,000 17,415,000	その他特定財源 17,415,000
地域交通対策事業	地域交通に係る経費 ・グリーンスローモビリティ運行委託料 ・車等借上料 ・買い物支援実証業務委託料 ・地域公共交通計画策定委託料 ・乗合いタクシー運行事業補助金 ・代替バス運行事業補助金 計	2,211,000 1,541,980 2,000,000 9,324,645 64,054,000 12,023,000 91,154,625	国県支出金 4,344,201 その他特定財源 2,000,000 一般財源 84,810,424

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
合併市町村幹線道路 緊急整備支援事業	幹線道路の整備促進に要する経費 令和4年度繰越事業 ○上林・上曽線 ・測量・設計・調査委託料 ・道路改良工事 ・用地購入 ○駅前・東ノ辻線 ・用地購入 ・家屋補償 ・工作物補償 ○村上・六軒線 ・道路改良工事 ・用地購入 令和5年度事業 ○貝地・高浜線 ・道路改良工事 ○上林・上曽線 ・測量・設計・調査委託料 ・道路改良工事 ○駅前・東ノ辻線 ・測量・設計・調査委託料 ・道路改良工事 ○村上・六軒線 ・道路改良工事 計	10,615,000 42,416,000 2,326,688 28,503,949 70,911,697 180,090 1,772,000 17,174,829 170,500 52,030,000 7,755,000 2,046,000 21,846,000 15,245,000 272,992,753	国県支出金 142,588,021 地方債 101,800,000 一般財源 28,604,732
公園維持管理経費	公園の維持管理に係る経費 ・公園施設長寿命化計画策定委託料	12,650,000	国県支出金 6,325,000 一般財源 6,325,000
情報通信業務経費	いばらき消防指令センターの共同運用及び119番 緊急通報受信・災害指令業務に関する経費 ・茨城消防救急無線・指令センター運営協議会負 担金	17,951,000	一般財源 17,951,000

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
消防団施設整備事業	消防団再編に伴う施設充実強化に係る経費 ・消防団施設整備工事 ・消防団施設解体工事 ・消防団施設調査委託料 ・工事監理委託料 ・手数料 計	63,580,000 17,424,000 1,166,000 1,485,000 40,300 83,695,300	地方債 61,700,000 その他特定財源 20,789,000 一般財源 1,206,300
消防水利施設整備事業	防火水槽及び消火栓等の水利施設整備に係る経費 ・防火水槽設計委託料 ・防火水槽設置工事監理委託料 ・地質調査委託料 ・防火水槽設置工事 ・消火栓設置工事負担金 ・消火栓改修工事負担金 ・消防用水負担金 計	487,520 236,500 264,000 13,398,000 10,793,324 11,497,723 218,787 36,895,854	地方債 12,900,000 一般財源 23,995,854
消防機械整備事業 (単独)	消防機械の整備に係る経費 ・消防ポンプ自動車	20,900,000	地方債 18,300,000 一般財源 2,600,000
庶務一般経費	教育委員会事務局に要する経費 ・新入学祝記念品(ランドセル)	11,008,360	その他特定財源 11,008,360
学校教育一般経費	教育課題や各校の実態を踏まえた指導・支援を行い、市内小中学校の教育活動の推進を図る経費 ・学校評議員報酬 ・いじめ問題対策委員会委員報酬 ・指導主事派遣負担金 計	415,000 750,000 39,084,144 40,249,144	一般財源 40,249,144
学校教育支援事業	いじめや不登校の未然防止と不登校児童生徒の学校復帰を図るための経費 ・教育カウンセラー報酬 ・適応指導教室指導員報酬 ・学校適応指導員報酬 ・指導主事派遣負担金 計	2,779,343 4,813,109 1,477,748 8,578,247 17,648,447	一般財源 17,648,447

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
語学指導事業	英語教育の充実を図るための経費 ・外国語指導講師派遣委託料	66,897,600	一般財源 66,897,600
教育活動指導員 配置事業	学校生活で特別な配慮を要する児童生徒へ特別支 援教育支援員を配置するための経費 ・特別支援教育支援員報酬	94,133,325	一般財源 94,133,325
公立学校情報 整備事業	学校情報整備に係る経費 ・情報整備支援業務委託料	6,336,000	国県支出金 3,168,000 一般財源 3,168,000
学校管理運営経費 (小学校費)	小学校管理運営に係る経費 ・バス運転業務委託料 (中型バス3台、マイクロバス2台、通学バス(小桜小)) ・印刷機器用品費 計	43,583,290 379,263 43,962,553	その他特定財源 2,636,413 一般財源 41,326,140
学校維持管理経費 (小学校費)	小学校維持管理に係る経費 ・工事監理委託料 ・学校施設整備工事 ・学校施設長寿命化改修工事 計	5,280,000 5,825,253 299,860,000 310,965,253	地方債 274,600,000 その他特定財源 30,540,000 一般財源 5,825,253
南小学校長寿命化 改良事業 (小学校費)	南小学校の改良整備に係る経費 令和4年度～6年度継続事業 ・工事監理委託料 ・南小学校長寿命化改良工事 ・南小学校外構整備工事 令和5年度事業 ・南小学校外構追加整備工事 ・施設用備品 他 計	22,264,000 976,375,600 111,323,000 3,157,000 233,700,230 1,346,819,830	国県支出金 403,175,000 地方債 537,200,000 その他特定財源 376,067,230 一般財源 30,377,600
学校管理運営経費 (中学校費)	中学校管理運営に係る経費 ・バス運転業務委託料 (中型バス4台、マイクロバス4台) ・印刷機器用品費 計	93,370,582 253,005 93,623,587	その他特定財源 4,256,655 一般財源 89,366,932

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
学校維持管理経費 (中学校費)	中学校維持管理に係る経費 ・工事監理委託料 ・学校施設整備工事 ・学校施設長寿命化改修工事 計	5,280,000 4,543,000 210,155,000 219,978,000	地方債 193,800,000 その他特定財源 24,781,000 一般財源 1,397,000
学校施設 環境改善事業 (中学校費)	学校施設環境整備に係る経費 ・武道場空調整備工事	8,976,000	国県支出金 4,488,000 一般財源 4,488,000
放課後児童 健全育成事業	放課後子どもプランの民間委託、施設整備、市内 民間児童クラブの運営経費助成に係る経費 ・放課後子ども総合プラン運営業務委託料 ・南小児童クラブ増築工事 ・放課後児童健全育成事業補助金 計	221,007,000 87,204,150 63,075,000 371,286,150	国県支出金 174,386,000 その他特定財源 67,828,950 一般財源 129,071,200
八郷地区公民館 管理運営経費	八郷地区公民館管理運営に係る経費 ・工事監理委託料 ・林地区公民館長寿命化改修工事 計	1,573,000 59,015,000 60,588,000	地方債 54,400,000 一般財源 6,188,000
文化財保護保存 及び普及経費	文化財の保護・保存、史跡及び施設の維持管理に 要する経費 令和3年度～5年度継続事業 ・文化財保存活用地域計画作成支援業務委託料 令和5年度～6年度継続事業 ・民俗文化財等調査業務委託料 令和4年度繰越事業 ・測量委託料 ・不動産鑑定委託料 ・用地購入 令和5年度事業 ・文化財保存活用地域計画協議会委員報償 ・不動産鑑定委託料 計	2,900,700 9,746,420 1,760,000 264,000 10,431,935 57,880 165,000 25,325,935	国県支出金 11,663,000 地方債 2,200,000 一般財源 11,462,935

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
社会体育一般経費	スポーツ全国大会へ出場された方への賞揚金 ・スポーツ全国大会出場賞揚金	550,000	一般財源 550,000
スポーツイベント事業	ハーフマラソン大会開催に係る経費 ・事務事業用品費 ・ハーフマラソン大会運営委託料 計	2,475,000 14,717,740 17,192,740	その他特定財源 14,717,740 一般財源 2,475,000
自転車活用 推進事業	自転車を活用した地域活性化推進に係る経費 ・つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会 ・サイクリングイベント負担金 計	830,000 731,500 1,561,500	一般財源 1,561,500
石岡運動公園 維持管理経費	石岡運動公園の管理運営に係る経費 ・陸上競技場改修工事 ・施設用備品 計	31,790,000 4,037,000 35,827,000	その他特定財源 35,827,000
海洋センター 維持管理経費	海洋センターの管理運営に係る経費 ・工事監理委託料 ・施設長寿命化改修工事 計	957,000 16,731,000 17,688,000	地方債 6,900,000 その他特定財源 10,000,000 一般財源 788,000
柏原運動施設 維持管理経費	柏原運動施設の管理運営に係る経費 ・柏原運動施設指定管理者指定管理料	14,000,000	一般財源 14,000,000
石岡小学校プール 開放事業	石岡小学校プールの一般開放に係る経費 ・プール管理委託料	27,333,570	その他特定財源 2,347,510 一般財源 24,986,060
石岡給食センター 調理業務経費	石岡給食センターの調理業務委託に係る経費 ・調理業務委託料 ・賄材料 計	88,451,000 189,183,550 277,634,550	国県支出金 80,423,858 その他特定財源 65,544,065 一般財源 131,666,627

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
八郷給食センター 管理運営経費	八郷学校給食センター改修に係る経費 令和5年度～7年度継続事業 ・施設長寿命化改修工事	56,892,000	地方債 51,200,000 一般財源 5,692,000
八郷給食センター 調理業務経費	八郷給食センターの調理業務委託に係る経費 ・調理業務委託料 ・賄材料 計	58,443,000 117,217,069 175,660,069	国県支出金 46,490,308 その他特定財源 51,699,804 一般財源 77,469,957
複合文化施設 整備基金費	複合文化施設整備のための基金積立 ・複合文化施設整備基金積立金	300,000,000	一般財源 300,000,000
産科医療施設 開設支援基金費	産科医療施設の開設支援のための基金積立 ・産科医療施設開設支援基金積立金	100,000,000	一般財源 100,000,000

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳	
【特別会計】				
国民健康保険	(款) 保険給付費	各種医療サービス等の給付費等 ・一般被保険者療養給付費 ・一般被保険者療養費 ・診療報酬審査経費 ・一般被保険者高額療養費 ・一般被保険者高額介護合算療養費 ・出産育児一時金 ・出産育児一時金支払手数料 ・葬祭費 ・傷病手当金 計	4,116,227,246 18,513,364 17,111,552 611,384,607 340,611 15,334,440 5,880 5,250,000 58,838 4,784,226,538	国県支出金 4,737,247,688 その他特定財源 33,311,163 一般財源 13,667,687
	(款) 国民健康保険 事業費納付金	県が市に交付する保険給付費の財源となる保険 税等を県へ納付する。 ・一般被保険者医療給付費分 ・退職被保険者等医療給付費分 ・一般被保険者後期高齢者支援金等分 ・退職被保険者等後期高齢者支援金等分 ・介護納付金分 計	1,324,630,030 261,493 566,658,409 126,500 187,879,626 2,079,556,058	国県支出金 110,444,975 その他特定財源 25,863,000 一般財源 1,943,248,083
	(款) 保健事業費	被保険者の健康増進と医療費抑制を目的とした 事業経費 ・特定健康診査事業経費 ・特定保健指導事業経費 ・保健事業費(疾病予防事業、医療費通知等) 計	49,750,408 2,981,928 12,467,908 65,200,244	国県支出金 25,274,668 その他特定財源 1,509,000 一般財源 38,416,576
介護保険	(款) 保険給付費	介護保険の各種サービス等に対する給付費 ・介護サービス等諸費 ・介護予防サービス等諸費 ・審査支払手数料 ・高額介護サービス等費 ・高額医療合算介護サービス等費 ・特定入所者介護サービス等費 計	5,923,047,746 153,326,070 4,773,294 157,043,687 16,454,604 256,360,217 6,511,005,618	国県支出金 2,415,388,912 その他特定財源 1,747,334,000 一般財源 2,348,282,706
	(款) 地域支援事業費	保険給付前から継続的に介護予防サービス を提供する経費 ・介護予防・日常生活支援総合事業費 ・包括的支援事業費 ・任意事業費 計	102,958,411 48,938,875 31,585,900 183,483,186	国県支出金 77,623,233 その他特定財源 25,261,000 一般財源 80,598,953

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
介護サービス事業	特別養護老人ホーム運営事業 ・特別養護老人ホーム指定管理者指定管理料	227,917,462	その他特定財源 227,917,462
	介護予防支援事業費 ・介護予防支援事業費	21,177,060	その他特定財源 21,177,060
	デイサービスセンター運営事業 ・デイサービスセンター指定管理者指定管理料	9,665,541	その他特定財源 9,665,541
後期高齢者医療	(款) 後期高齢者医療広域連合納付金 保険料と低所得者に係る保険料軽減分を広域連合へ納付する。 ・後期高齢者医療保険料納付金 ・後期高齢者医療保険料過年度分納付金 ・後期高齢者医療保険料延滞金納付金 ・後期高齢者医療保険基盤安定納付金 計	815,489,075 4,769,720 100,800 225,141,781 1,045,501,376	一般財源 1,045,501,376

4 市税について

(1) 個人住民税について

令和5年度 課税状況等の調(令和5年7月1日現在)

区分 所得	均等割のみ			均等割と所得割				合 計			
	納税義務者		税 額	納税義務者		均等割所得割額		納税義務者		均等割所得割額	
	人 員	割 合		人 員	割 合	税 額	割 合	人 員	割 合	税 額	割 合
給 与	1,777	48.5%	6,220	26,961	81.4%	2,964,273	86.3%	28,738	78.1%	2,970,493	86.1%
営 業 等	258	7.1%	903	1,042	3.1%	142,281	4.1%	1,300	3.5%	143,184	4.2%
農 業	67	1.8%	235	210	0.6%	26,002	0.8%	277	0.8%	26,237	0.8%
そ の 他	1,557	42.6%	5,450	4,937	14.9%	302,474	8.8%	6,494	17.6%	307,924	8.9%
計	3,659	100.0%	12,808	33,150	100.0%	3,435,030	100.0%	36,809	100.0%	3,447,838	100.0%

(2) 法人市民税について

(均等割)

令和5年度 課税状況等の調(令和5年7月1日現在)

	資本等(資本金+積立資本金)の金額	石岡市の従業員数	税 率 (円)	該当法人数	税 額 (千円)
1	50億円超	50人超	3,600,000	12	43,200
2	10億円超50億円以下	50人超	2,100,000	3	6,300
3	10億円超	50人以下	492,000	98	48,216
4	1億円超10億円以下	50人超	480,000	12	5,760
5	1億円超10億円以下	50人以下	192,000	82	15,744
6	1千万円超1億円以下	50人超	180,000	25	4,500
7	1千万円超1億円以下	50人以下	156,000	295	46,020
8	1千万円以下	50人超	144,000	13	1,872
9	1千万円以下	50人以下	60,000	1,367	82,020
	計			1,907	253,632

(法人税割)

令和5年度 課税状況等の調(令和5年7月1日現在)

税率(%)	該当法人数	税額(千円)
8.4、12.1	729	342,110

(3) 固定資産税について

(土地)納税義務者数 24,453人

(令和5年度 概要調書)

区 分		評 価 地 積	課税標準額	筆 数	m ² 当たり 最高価格	m ² 当たり 平均価格
地目別		(m ²)	(千円)	(筆)	(円)	(円)
田	一 般 田	31,577,541	3,636,943	20,039	137	115
	介 在 田 市街化区域田	176,911	223,985	225	19,165	3,039
畑	一 般 畑	37,382,637	1,969,277	33,733	100	53
	介 在 畑 市街化区域畑	1,587,988	4,101,959	2,068	26,197	7,021
宅 地		22,652,108	69,103,629	67,357	30,990	7,469
池 沼		9,660	126	15	13	13
山 林	一 般 山 林	54,255,647	1,116,796	19,817	36	21
	介 在 山 林	553,642	55,320	439	9,967	130
牧 場		146,272	6,894	54	66	47
原 野		937,923	13,477	2,432	30	14
雑 種 地		8,219,981	13,856,637	8,787	28,437	2,416
鉄 道 用 地		328,932	342,115	548	6,227	1,504
合 計		157,829,242	94,427,158	155,514		1,318

※ m²当たり平均価格は、決定価格に対して求めてある。

決定価格
—
地 積

(家屋)納税義務者数 26,517人

(令和5年度 概要調書)

種 別	区 分	棟 数	床 面 積	決 定 価 格	m ² 当たり平均価格
		(棟)	(m ²)	(千円)	(円)
木 造 家 屋	専 用 住 宅	25,484	2,767,599	66,411,833	23,996
	共 同 住 宅 ・ 寄 宿 舎	497	132,244	5,170,267	39,096
	併 用 住 宅	1,839	211,522	2,630,492	12,436
	旅 館 ・ 料 亭 ・ ホ テ ル	9	2,096	51,038	24,350
	事 務 所 ・ 銀 行 ・ 店 舗	642	59,842	1,252,491	20,930
	劇 場 ・ 映 画 館 ・ 病 院	27	4,723	124,586	26,379
	工 場 ・ 倉 庫	163	20,105	128,696	6,401
	土 蔵	73	6,574	12,981	1,975
	附 属 家	10,086	429,756	2,209,802	5,142
	小 計	38,820	3,634,461	77,992,186	21,459
非 木 造 家 屋		9,360	2,441,597	76,923,960	31,506
合 計		48,180	6,076,058	154,916,146	25,496

(償却資産)納税義務者数 1,146人

(令和5年度 概要調書、単位 千円)

種 類	決 定 価 格	課 税 標 準 額	
市長が価格等を決定したもの	構 築 物	11,897,754	11,844,559
	機 械 及 び 装 置	39,881,309	39,699,199
	船 舶	2,049	2,049
	航 空 機		
	車 両 及 び 運 搬 具	497,334	497,334
	工 具 、 器 具 及 び 備 品	9,808,736	9,808,024
	小 計	62,087,182	61,851,165
法 第 3 8 9 条 関 係	総務大臣が決定し配分したもの	20,881,908	20,640,611
	県知事が決定し配分したもの	176,583	164,485
	小 計	21,058,491	20,805,096
合 計	83,145,673	82,656,261	

(国有資産等所在市町村交付金及び納付金)対象件数 5件

(令和5年度末調定額等、単位 円)

評 価 額	課 税 標 準 額	交 付 金 額
1,851,624,604	782,434,678	10,953,800

(4) 軽自動車税について

(種別割)

(令和5年度末現年分調定額等)

種別	区分	台数 (台)	税率 (円)	税額 (円)		
二輪小型自動車						
		1,475	6,000	8,850,000		
原付 自転車	50cc以下	2,661	2,000	5,322,000		
	90cc以下	286	2,000	572,000		
	125cc以下	599	2,400	1,437,600		
	3・4輪20cc～50cc以下	97	3,700	358,900		
	ボートトレーラー	38	3,600	136,800		
二輪		978	3,600	3,520,800		
三輪	旧税率	0	3,100	0		
	標準税率	0	3,900	0		
	重課税率	1	4,600	4,600		
	電気自動車・天然ガス	0	1,000	0		
	R2年度燃費基準+30%達成	0	2,000	0		
	R2年度燃費基準+10%達成	0	3,000	0		
軽 自 動 車	四輪乗用車	自家用	旧税率	5,363	7,200	38,613,600
			標準税率	7,168	10,800	77,414,400
			重課税率	5,037	12,900	64,977,300
		電気自動車・天然ガス	25	2,700	67,500	
		R2年度燃費基準+30%達成	0	5,400	0	
		R2年度燃費基準+10%達成	0	8,100	0	
	営業用	旧税率	0	5,500	0	
		標準税率	0	6,900	0	
		重課税率	2	8,200	16,400	
		電気自動車・天然ガス	0	1,800	0	
		R2年度燃費基準+30%達成	0	3,500	0	
		R2年度燃費基準+10%達成	0	5,200	0	
	四輪貨物車	自家用	旧税率	1,706	4,000	6,824,000
			標準税率	2,454	5,000	12,270,000
重課税率			4,457	6,000	26,742,000	
電気自動車・天然ガス			0	1,300	0	
H27年度燃費基準+35%達成			0	2,500	0	
H27年度燃費基準達成		0	3,800	0		
営業用		旧税率	31	3,000	93,000	
		標準税率	57	3,800	216,600	
		重課税率	24	4,500	108,000	
		電気自動車・天然ガス	5	1,000	5,000	
	H27年度燃費基準+35%達成	0	1,900	0		
H27年度燃費基準達成	0	2,900	0			
小型 自動車 特殊	農耕用二輪	123	2,000	246,000		
	四輪1000cc以下	202	3,000	606,000		
	四輪1000ccを超えるもの	1,053	3,900	4,106,700		
	その他	86	5,900	507,400		
計		33,928		253,016,600		

(5) たばこ税について

(令和5年度末現年分調定額等)

本数	税額 (円)
89,976,205	589,524,090

(6) 入湯税について

令和5年度 入湯税収入済額	17,436,300円
---------------	-------------

事業名	金額
観光施設整備等基金積立金	17,436,300円

※決算書との差額については、令和4年度入湯税収入済額のうち未積立分を合わせて積み立てたことによるものです。

(7) 都市計画税について

令和5年度 都市計画税収入済額	467,446,920円
-----------------	--------------

事業名	金額
都市計画事業を推進するための計画策定等の経費	532,468,000円
公共下水道事業会計への繰出金	564,976,000円
街路事業	159,474,000円
公園事業	11,198,000円
街路・都市公園・駅周辺整備に充てた市債の償還費	169,076,463円
石岡駅東土地区画整理事業に充てた市債の償還費	1,698,478円
合 計	1,438,890,941円

上記の事業の合計金額1,438,890,941円の一部に都市計画税が使われました。

5 施設の状況について

○市道の状況

令和6年3月31日現在

項 目		数 値
実	延長 m	1,972,733
面	積 m ²	7,755,212
改	良延長 m	759,132
舗	装済延長 m	1,197,543
自	動車交通不能延長 m	943,631
歩	道延長 m	114,512
防	護柵延長 m	56,667
改	良率 %	38.5
舗	装率 %	60.7
橋 梁	橋 数	333
	うち永久橋	332
	のべ延長 m	3,116

○福祉施設の状況

令和6年3月31日現在

区 分	保 育 所		児 童 館
	公 立	私 立	
箇 所 数	4	9	2
延 面 積 m ²	3,608		418
収 容 定 員 人	474	820	
専 任 職 員 数 人	82	233	9

○市営住宅の状況

令和6年3月31日現在

区 分	戸 数
木 造	74
非 木 造	509
計	583

○小・中学校学級数、児童生徒数、校舎面積の状況

令和6年5月1日現在

学 校 名		学 級 数	児 童 又 は 生 徒 数 (人)	校 舎 面 積 (㎡)
小 学 校	石 岡 小 学 校	13	245	5,041
	府 中 小 学 校	20	407	5,342
	東 小 学 校	24	494	6,545
	南 小 学 校	23	534	4,415
	杉 並 小 学 校	15	306	4,387
	園 部 小 学 校	8	156	3,123
	東成井 小 学 校	8	105	2,263
	瓦 会 小 学 校	6	63	2,236
	林 小 学 校	8	104	2,942
	恋 瀬 小 学 校	9	85	2,483
	葦 穂 小 学 校	7	54	2,814
	吉 生 小 学 校	4	38	2,077
	柿 岡 小 学 校	9	179	3,389
	小 幡 小 学 校	8	94	2,767
	小 桜 小 学 校	8	102	2,942
計	170	2,966	52,766	
中 学 校	石 岡 中 学 校	20	537	6,004
	府 中 中 学 校	18	392	6,732
	国 府 中 学 校	7	129	5,325
	園 部 中 学 校	8	154	4,252
	八 郷 中 学 校	15	365	6,958
	計	68	1,577	29,271
合 計		238	4,543	82,037

6 基金状況調べ

区 分	(単位 円)													
	4 年 末 (A) 現 在 (5 . 3 . 3 1)		4 年 度 (B) 高 出 納 整 理 期 間 増 減 額		4 年 度 末 (A+B) 合 計 (5 . 5 . 3 1)		5 年 度 増 減 額		5 年 末 (C) 現 在 (6 . 3 . 3 1)		5 年 度 (D) 高 出 納 整 理 期 間 増 減 額		5 年 度 末 (C+D) 合 計 (6 . 5 . 3 1)	
	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減
定額運用基金														
土地開発基金	1,016,925,159					1,016,925,159								1,016,925,159
(内 現 金 分)	354,409,667					354,409,667								354,409,667
高額療養費貸付基金	25,000,000					25,000,000								25,000,000
収入印紙等購入基金	10,000,000					10,000,000								10,000,000
小 計	1,051,925,159					1,051,925,159								1,051,925,159
財政調整基金	3,388,724,950					3,388,724,950								3,388,724,950
債 基金	1,319,640,089					1,319,640,089								1,319,640,089
公 共 施 設 整 備 基 金	2,069,358,586					2,069,358,586								2,069,358,586
ふるさとづくり基金	411,052,193					411,052,193								411,052,193
地域福祉基金	507,424,235					507,424,235								507,424,235
駅周辺整備基金	110,780,277					110,780,277								110,780,277
茨城県フラワーパークの施設整備等基金	15,054,640					15,054,640								15,054,640
ふれあいの森の施設整備等基金	713,062					713,062								713,062
観光施設整備等基金	183,774,305					183,774,305								183,774,305
学校施設等整備基金	1,288,163,367					1,288,163,367								1,288,163,367
奨学基金	53,913,386					53,913,386								53,913,386
庁舎整備基金	842,762,404					842,762,404								842,762,404
小学校入学福祉基金	29,317,356					29,317,356								29,317,356
ふるさと応援寄附基金	232,769,537					232,769,537								232,769,537
住民参加型まちづくりファンド支援事業基金	45,529,936					45,529,936								45,529,936
森林環境譲与税基金	40,608,029					40,608,029								40,608,029
た ん ぼ 基金	2,000,000					2,000,000								2,000,000
複合文化施設整備基金														
産科医療施設開設支援基金														
小 計	10,541,586,352					11,182,511,315								11,182,511,315
文化財整備基金	10,695,000					10,695,000								10,695,000
スポーツ振興基金	20,309,683					20,309,683								20,309,683
菊地四郎顕彰基金	12,000,000					12,000,000								12,000,000
桜本康教社会福祉基金	10,000,000					10,000,000								10,000,000
小 計	53,004,683					53,004,683								53,004,683
合 計	11,646,516,194					12,287,441,157								12,287,441,157
市営墓地整備等基金						3,884,000								3,884,000
国民健康保険支払準備基金						214,857,355								214,857,355
介護給付費支払準備基金						202,240,176								202,240,176
農業集落排水事業市債償還準備基金						171,268,086								171,268,086
小 計	2,342,459,115					2,763,440,646								2,763,440,646
総 合 計	13,988,975,309					15,050,881,803								15,050,881,803

7 市で加入している主な一部事務組合の決算の状況

(単位：千円)

区 分		組 合 名			湖 北 環 境	石 岡 地 方	霞 台 厚 生
		衛 生 組 合	石 齋 岡 場 地 組 合	霞 施 台 設 厚 組 合	衛 生 組 合	石 齋 岡 場 地 組 合	霞 施 台 設 厚 組 合
1	歳 入 総 額		695,760		290,212		2,123,972
2	歳 出 総 額		428,217		215,343		1,898,730
3	歳 入 歳 出 差 引 額		267,543		74,869		225,242
4	起 債 の 状 況 (年 度 末 残 高)						
	事 業 別 内 訳	一 般 単 独 事 業 債					
		一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債					
		財 源 対 策 債					
5	基 金 の 状 況 (年 度 末 残 高)						
	内 訳	財 政 調 整 基 金					
6	構 成 市 町 村 の 5 年 度 負 担 金 の 割 合		100.0%		100.0%		100.0%
	市 町 村 内 訳	石 岡 市		53.9%	48.2%		17.8%
		小 美 玉 市		26.6%	34.1%		36.4%
		か す み が う ら 市		19.5%	17.7%		11.7%
		茨 城 町					34.1%

8 市町村交付金(社会保障財源化分)が充てられた社会保障4経費その他社会保障施策に要する主な経費

(歳入) 市町村交付金<社会保障財源化分> 980,610,000 円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する主な経費 7,383,549,625 円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する主な経費】

(単位:円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	市債	その他	引上げ分の地方消費 税(社会保障財源 化分の市町村交付 金)	その他
社会 福祉	老人福祉費	69,564,315			6,163,848	22,521,225	40,879,242
	障害者福祉費	1,969,763,285	1,461,579,981			180,517,754	327,665,550
	児童措置費	2,156,636,011	1,552,856,335			214,475,665	389,304,011
	生活保護費	1,638,387,790	1,176,230,604		5,168,809	162,332,205	294,656,172
	小計	5,834,351,401	4,190,666,920		11,332,657	579,846,849	1,052,504,975
社会 保険	介護保険	813,336,341				288,914,747	524,421,594
	国民健康保険	233,939,900	175,454,925			20,775,134	37,709,841
	小計	1,047,276,241	175,454,925			309,689,881	562,131,435
保 健 衛 生	医療福祉費	494,917,188	194,038,754		49,154,440	89,417,834	162,306,160
	予防費	3,499,560				1,243,120	2,256,440
	市民健康管理費	3,505,235	1,747,218		597,290	412,316	748,411
	小計	501,921,983	195,785,972		49,751,730	91,073,270	165,311,011
合計		7,383,549,625	4,561,907,817		61,084,387	980,610,000	1,779,947,421

9 継続費精算報告書

令和5年度石岡市継続費精算報告書

款	項	事業名	年度	全体計画				実績				比較						
				左の財源内訳		支出総額	左の財源内訳		年額比 支出総額 の差	左の財源内訳		左の財源内訳						
				年割額	特定財源		一般財源	特定財源		一般財源	特定財源	一般財源						
国庫支出金	地方債	その他	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円				
2	1																	
		総務課 業務分析事業 管理費	4	17,000,000		17,000,000	16,181,000	16,181,000	819,000								819,000	
			5	13,000,000		13,000,000	12,793,000	12,793,000	207,000								13,000,000	
			計	30,000,000		30,000,000	28,974,000	28,974,000	1,026,000								13,819,000	
6	1		4	4,850,000		4,850,000	4,257,000	4,257,000	593,000								593,000	
		農林水産業費 農地整備事業 振興地域整備促進事業	5	6,750,000		6,750,000	6,435,000	6,435,000	315,000								315,000	
			計	11,600,000		11,600,000	10,692,000	10,692,000	908,000								908,000	
10	4		3	5,500,000	3,927,000	1,573,000	4,588,100	3,388,000	911,900								372,900	
		社教育費 文化財保存活用計画 地域計画作成事業	4	4,785,000	3,421,000	1,364,000	4,061,200	2,370,000	723,800									△37,200
			5	3,366,000	2,398,000	968,000	2,900,700	1,565,000	465,300									△37,700
			計	13,651,000	9,746,000	3,905,000	11,550,000	7,323,000	2,101,000									△32,000